

る事實と、その中外に對する公正なる態度は、假令聯盟の決議ありとするも久しく同國を孤立せしめ得べきにあらず。爾來正式に滿洲國を承認せる國家は日本、エル・サルバドル共和国、ドミニカ共和国、及羅馬法王國に過ぎないが、爾餘の諸國も漸次滿洲國と各種の關係を結んで、事實上同國を承認するもの續出し、遂に聯盟の承認原則も殆んど有名無實に終らんとして居るのである。

日、本

滿洲國の建國及爾後の發展に對する日本帝國の關係は密接不可分のものであつて、固より他の國家とこれを同日に論ずべきものでない。兩國關係の強化に就いては已

に數次各方面の文獻により詳されて居るから、茲にはこれと重複せざる範圍に於て、その大要を述べることとする。

日本が、大同元年九月十五日東亞永遠の平和確保のために率先滿洲國を承認し、日・滿議定書に依りて同國と共同防衛を約するに至つたことは、滿洲國の獨立に千鈞の重みを加へたものであつて、これに依り兩國提携の基礎は永遠に確立せらるゝに至つたのである。爾來兩國は協力戮心東亞の平和確保と、兩國民共存共榮の理想實現に努力を續けたのであるが、康徳元年六月 天皇陛下に於かせられ

天皇陛下と親しく御懇談遊ばされたる後、日本朝野の熱誠なる歡迎を受けさせられ、御歸國後は國民に回鑿訓民詔書を賜はりて、友邦日本と一徳一心以て兩國永久の基礎を奠定すべき旨御諭し遊ばされ、兩國上下永遠の盟は更に萬代搖ぎなき基礎を固むるに至つたのである。

今や兩國民は内治、外交、産業、交通その他各般の事項に互り著々共存共榮の理想實現に邁進して居るが、更に日本が滿洲國に於て有する治外法權を漸進的に撤廢すべき方針を決し、己に本年七月一日よりその一部の撤廢を見、兩國民不可分の關係は日を遂うて愈々緊密を加へつゝあるのである。

エル・サルバドル共和国

同國は康徳元年三月三日正式に滿洲國を承認し、滿洲國人の同國

ドミニカ共和国

ドミニカ共和国外交總長は、康徳元年十月二十六日附公信と共に滿洲國 皇帝陛下宛、同國大統領の親書を滿洲國外交部大臣に進達し、同親書を 皇帝陛下に執奏方を依頼して來たが、同國大統領は右親書に於て「現に滿洲國とドミニカ共和国との間に存する友好親善關係の愈々緊密鞏固を臻さんことを熱望す」る旨披瀝して來たので、これに對し翌康徳二年二月二日滿洲國 皇帝陛下より御親書を以て同一趣旨の御回答を發せられ、是に依り兩國は正式の外交關係を樹立するに至つたのである。

蘇聯邦

蘇聯邦は未だ正式に滿洲國承認の手續を取つて居ないが、事實上承認の態度を採つて居るのであ

入國を無制限に容認する旨滿洲國政府に通告して、列國中日本を除き滿洲國正式承認の魁をなしたのである。

羅馬法王國

吉林駐在、羅馬法王國、布教監督ガツベ司教より、康徳元年四月十八日附を以て滿洲國外交部に宛、羅馬法王國は從來支那布教區の一部たりし滿洲を、支那より分離して獨立布教區とし、同司教を臨時布教代表に任命したる旨の通告があつたが、同年八月二日羅馬法王國は正式文書を以て右の事實を確認し、滿洲國に於ける加特力教宣教師は滿洲國政府の方針に則り、滿洲國民の智的並道德的進歩に寄與すべき旨通告し來つたので、茲に滿洲國と羅馬法王國との間に正式關係の成立を見るに至つたのである。

る。即ち舊帝制露國が極東侵略の觸手として、滿洲に敷設し久しく滿洲國の統治上に一大支障を與へ來つた北滿鐵道(舊稱東支鐵道)に關する蘇聯の權利一切を擧げて滿洲國に讓渡せるが如きは、明かに蘇聯が事實上滿洲國を承認せる證左である。該鐵道の讓渡に關しては大同二年六月東京に於て交渉を開始して以來、會議は屢々難關に逢著して交渉決裂の危機に頻したること亦一再でなかつたが、結局鐵道及附屬財産に關する一切の權利に對する代償として、日本貨幣にて一億四千萬圓、外に同鐵道の蘇聯人従業員に對する解職手當として約三千萬圓、合計約一億七千萬圓を滿洲國政府より支出することとして協定成立し、康徳二年三月二十三日兩國代表者間に正式調印を了したのである。

北鐵讓渡協定成立の前年、康徳

元年九月四日、黒龍江その他の國境、河川航行状態の維持改善に關する滿・蘇兩國の協定成立し、又北鐵讓渡協定に次ぎ兩國間鐵道並電信電話聯絡に關する交渉開始せられ、目下進行中である。

最近蘇聯は國力の回復と共にその對外政策を積極化し、歐洲に於ては國際聯盟に加入し、佛國並外蒙と相互援助條約を締結して、その外交的地位を強化する一方、日夜軍備の擴張に腐心し、極東に於ても現にハバロフスクを中心として、三十萬の大軍と、近代科學の粹を集めたる龐大なる軍事施設を以て、滿洲國國境を威壓し、金廠溝事件、長嶺子事件等頻に國境に於て事端を醸し、その件數昨年未までに二百三十九件、本年一月以降三月までの間に二十八件の多數に上りつゝあるは、東亞の平和維持上甚だ遺憾に堪へざるところである。

ある。これに關しては目下日・滿外交當局間に、國境紛争の處理及國境確定に關する共同委員會設置等各種の方策が議せられて居るが、最近益々積極化しつゝある蘇聯の態度に鑑み、滿・蘇關係の將來は多事多難を免れざる情勢にある。

中華民國

南京政府當局は失地回復の迷夢未だ醒めやらす、列國が表面聯盟の不承認原則を維持しつゝ、實際に於ては滿洲國の儼然たる存在を無視し得ず、事實上これと接近しつゝある今日尙滿洲國に關する日・支直接交渉應諾の意向を示さないが滿・支兩國民間の自然的關係は決して南京政府の政策に依りて久しく抑止し得べきにあらず。殊に滿洲國に隣接する北支地方の民衆は、夙に滿洲國の民衆が建國

以來著々安居樂業の幸福を享有しつゝあるを目撃して、甚大なる影響を受け滿洲國と握手せんとする氣運日を逐うて濃厚なるものあり。南京政府も已に通車通郵の問題を承認せざるを得ざりしのみならず、最近北支に樹立された冀東自治政府は本年四月特使を滿洲國に派遣して、修交を求め、滿洲國政府も亦五月答禮使を派遣して、兩政府間の關係益々親密を加へつゝある狀況であるから滿・支間正常なる外交關係の成立も單に時の問題に過ぎないであらう。

外蒙古共和國

滿洲國政府は、その接壤國たる外蒙古共和國との間に善隣關係を確立し、以て東亞の平和と繁榮に資せんことを念として居るのであるが、不幸康徳二年一月二十四日、ハルハ廟附近の境界に關し、兩國

間に紛議を生じたため、これが解決と兩國間友好關係樹立の目的を以て、同年六月一日滿洲國政府は代表を滿洲里に派遣し、同地に於て外蒙側代表と會同せしめて、所謂滿洲里會議を開催せしめたのである。

然るに會議進行中六月二十三日更にハイラステンゴル附近滿洲國領土内に於て、滿洲國政府の委囑に依り測量に従事中の關東軍測量班が、外蒙兵のために拉致せられるたる事件發生し、これがために會議は停頓の己むなきに至つた。越えて十月二日、更に會議再開の運びとなつたが、滿洲國側が前記事件の和平解決に努むると共に、常駐外交機關の交換を提議して一意兩國間善隣關係の樹立に盡力したるに拘らず、外蒙側は終始頑迷なる態度を保持して滿洲國側の誠意ある言議に全く耳を藉さざり

したため、十一月二十五日會議は全く決裂するに至つた。

而して外蒙側はその後國境方面に於て不法越境、その他頻に不法行為を重ね、その件數は昨年度に於て二十九件、本年一月以降三月までの間に十七件の多數に上つて居るが、斯る外蒙側の態度は全く蘇聯側の使曠に因るものであつて、蘇聯は外蒙を完全に自家の支配下に置き、これを外間より隔離してその戰略的祕密工作場たらしめんとしつゝあるがためなのである。現在滿洲里會議とは別に滿・蒙兩國間には今尙事件の解決及國境不明箇所の実證に關し會議開催、又は共同委員會設立の折衝が行はれて居るが、前述蘇・蒙關係殊に蘇聯が最近外蒙との相互援助條約を公然發表せる態度等に鑑み、滿蒙兩國の關係は滿・蘇關係と同様決して樂觀を許さぬ。

獨逸

獨逸は、元來滿洲大豆の消費國として、滿洲とは經濟的に極めて重要な關係を有する國家である。滿洲國建國後獨逸が滿洲國と公式關係を有するに至つたのは、康徳二年十月一日滿洲國との間に通常郵便爲替の交換を開始したるに始つたのであるが、同年十二月二日オットー・キープ博士を首班とする經濟使節を滿洲國に派遣して、滿洲國政府當局と通商増進に關する交渉を開始せしむるに至り、兩國の關係は俄に進展し、本年四月三十日獨逸國外國爲替管理局と、滿洲國政府との間に滿・獨貿易協定の調印を見、滿洲國の駐獨通商代表は已に伯林に到着して事務を開始して居る。滿・獨貿易協定は本年六月一日より向ふ一ヶ年間を有効期間とし、期間滿了に

先だち兩國合議の上更にこれを更新し得るのであつて、獨逸國は滿洲國産品(大豆を主眼とす)年額一億圓を滿洲國より輸入し、これに對し滿洲國は獨逸國より同國産品(實際に於ては機械その他の製品)年額二千五百萬圓(滿洲國の對獨逸輸出價額の四分の一)を輸入すべきことを約したものである。而して獨逸國の輸入超過額七千五百萬圓の決済方に關しては、獨逸が對日貿易に於て有しつゝある輸出超過額を以て、振替決済し得ることになり、滿・獨三國當局者間に諒解が成立して居るのである。

國際聯盟の強化をその外交政策の基調とする英國が、未だ滿洲國を承認するに至らざるは固より怪しむに足らぬ。然し同國々民の滿洲國に對する經濟的關心は、決してこれがために妨げらるるものにあらず、康徳元年十月バーンビー卿を首班とする英國産業聯盟視察團が滿洲國に來りて、「滿洲國の開發上英國の産業が滿洲國の實業と提携し得るや否や」を調査し、歸國後廣汎なる調査報告書を公にして、各國にセンセイションを捲起したことは、今尙世人の記憶に新たなるところなるのみならず、昨年十二月同國下院に於ける支那問題の討議に際し、元外相チエン

パレイン氏が「滿洲國を承認せずして極東問題を解決するは困難である。滿洲國は已に健全なる發達を遂げ支那に復歸するが如きは不可能である、各國が今尙滿洲國不承認の態度を取りつゝあるは極東の不安を増大せしむる所以なるのみならず延いて支那本土の情勢をも危険ならしむるものである。故に英國は支那が速に滿洲國に關し日本と和解協定に達するやう支那に勸説すべきである」との趣旨を力説せる事實は、滿洲國に對する英國國民の意圖が那邊に存するかを明白に物語るものである。

替の交換を實施したるのみならず、白耳義、チエツコスロバキヤ等の諸國も相次いで經濟調査員を派遣し、滿洲國との通商關係樹立に非常なる關心を示しつゝある狀況である。

滿洲國の在外交機關及滿洲國內に於ける外國の外交機關

交機關は次の如くであつて、各國は承認と不承認とを問はず夫々滿洲國との關係を持続して居るのである。

滿洲國の在外交機關

大使館 東京
領事館 朝鮮新義州、蘇聯邦チタ及ブラゴ
ウエスチエンスク

滿洲國內に於ける外國の外交機關

日本大使館 新京
日本總領事館 新京、奉天、哈爾濱、吉林、龍井村
日本領事館 安東、營口、齊々哈爾、ハイラル、百草溝、赤峰、海龍、撫鹿、琿春、滿洲里、鄭家屯、頭道溝、錦州、新民府、綏芬河、延吉、圖們、敦化、承德
英國總領事館 奉天、哈爾濱
英國領事館 營口
美國總領事館 奉天、哈爾濱

佛國總領事館 奉天、哈爾濱
蘇聯總領事館 哈爾濱
蘇聯領事館 齊々哈爾、黑河、綏芬河、滿洲里
獨逸領事館 奉天、哈爾濱
伊太利領事館 哈爾濱
和蘭領事館 哈爾濱、營口(營口は名譽領事)
白耳義領事館 哈爾濱
丁抹領事館 哈爾濱
諸威領事館 營口(名譽領事)
波蘭領事館 哈爾濱
チエツコスロバキヤ領事館 哈爾濱
葡葡牙領事館 哈爾濱
尚大連に於て領事館を有する外國は左の通りである
米國、英國、蘇聯、獨逸(以上は領事館)佛國、和蘭、瑞典、芬蘭、白耳義、エストニア、諸威(以上名譽領事館)

日滿經濟關係

日・滿の經濟關係も滿洲國成立と共に舊軍閥によつて歪曲された一切の障害は排除され、建國以來、政治上國防上の兩國不可分關係の強化發展と共に飛躍的進展を續け、兩國經濟の共存共榮の原則に立ち日滿經濟プロツクの正當なる發展を基礎づけるべく、康德二年七月十五日「日滿經濟共同委員會設置に關する協定」が新京に於て調印された。

同協定は「日・滿兩國の經濟上の依存關係を永遠に鞏固ならしむるため、日・滿兩國經濟の合理的融合を實現」する事を目的とし、兩國各四名の委員を新京に置き兩國經濟の統制を圖らんとするものにして、滿洲國の經濟建設史上乃至日滿經濟プロツク強化上の劃期的事實と云ふべきである。

以下日滿經濟共同委員會設置と迄至りたる日・滿兩國經濟關係が如何に發展せるかを投資、産業、貿易、移民等の諸關係に於て述べやう。

【日本の對滿投資の急増】

先づ滿洲國自體の經濟建設並に日滿經濟プロツク緊密化の最も根本的役割を演ずる日本の對滿投資

に就いて見やう。事變前に於ても滿洲は日本にとり重要な商品輸出地、移民地として重要な相互關係を有し、就中其投資額に於ては列國に比して七十二%の殆んど絶對的優位を保持し、投資總額十七億餘圓に達し日本國外投資總額の五十八%を占めてゐた。之等の資金は鐵道の建設經營、産業の開發等に用ひられ滿洲民衆に多大の貢獻をなしたる事は勿論であるが、滿洲國の建國と共に對滿投資は更に飛躍的急増をみるに至つた。

一九三二年より一九三四年に至る投資額は大約次の如くである。

種別	一九三二	一九三三	一九三四	合計
滿鐵株金拂込	五〇、〇〇〇	五六、〇〇〇	三六、〇〇〇	一四二、〇〇〇
同社債純増加額	四〇、〇〇〇	六〇、〇〇〇	八五、〇〇〇	一八五、〇〇〇

種別	一九三二	一九三三	一九三四	合計
傍系會社株金拂込	一八、四三五	一七、四七三	三三、三二九	五八、六五九
一般會社株金拂込	七、八五七	一〇、〇〇〇	一一、〇〇〇	二九、〇〇〇
建國公債	一〇、〇〇〇	一一、〇〇〇	一一、〇〇〇	三二、〇〇〇
三井三菱對滿借款	二〇、〇〇〇	二〇、〇〇〇	二〇、〇〇〇	六〇、〇〇〇
其他	一、一〇〇	一三、七〇〇	一八、四五〇	三三、二五〇
合計	九八、九五七	一九五、六〇八	一八五、九六六	四八〇、五三一

以上の如く、大同元年より三ヶ年間の日本對滿資本輸出高は、實に四億八千餘萬圓の多額に達し、事變前過去三十年間の長期に互る投資額十七億餘圓に比すれば洵に驚異すべきものがある。更に康德二年度の對滿投資額は社債、株式、國債等を合し三億百萬圓を超過する旺盛振りを示し、事變以來の投資總額は大約八億圓に上つてゐる。

尙日本の對滿投資は會て故高橋藏相の危懼せる如く、決して支那及海外に流出してゐるものではなく、その大部分は滿洲國産業建設資金として國內各種新興企業の根幹となり、或は以下述ぶる如く日滿貿易の躍進の基礎となつてゐる。更に對滿投資の今後の趨勢は滿洲國國幣の價值安定策の強行、國幣對金票の等價示現、滿洲國爲替管理法の實現等により益々圓滑

なる發展を遂げ得る事となつた。

【産業の開發】
以上の如く日滿經濟プロツク緊密化の基礎となるべき尨大なる日本の對滿輸出資本の大部分は、滿洲國の産業開發その他、各般の經濟建設資金にむけられ、滿洲國の發展のために重大なる役割を演じてゐる。

斯くて事變後、續々新設された會社の總計は二百四十八社に達

し、公稱資本金は六億九百八十九萬餘圓に及んでゐるが、その中純粹に滿洲國土著資本と見られるものは三千七百萬圓乃至四千萬圓程度と算定され、滿洲に於ける新設會社の殆んど大部分は日本による投資であつて、日本資本が滿洲國の産業開發に活動してゐる事を物語つてゐる。

尙滿洲國の産業開發は日滿經濟プロツクの觀點より重大なる關係を有するものであるが、之に關し滿洲國は大同二年三月一日經濟建設綱要を發表し、その根本方針を明にし、就中その第四項に於て「東亞經濟の融合合理化を以て、まづ善隣日本國との相互依存の經濟關係に鑑み、同國との協調に重心を置き、相互扶助の關係を益々緊密ならしむる」旨を強調してゐる。

又滿洲國に於ける國防上、政治

上或は經濟上の特殊性に鑑み、國防上重要なる産業公共公益的の事業及一般産業の根本基礎たる産業即ち交通、通信、鐵鋼、輕金屬、金、石炭、石油、自動車、硫安、ソーダ、採木等の事業は公營又は特殊會社をして經營せしむることとした。

斯くして成立せる特殊會社は滿洲中央銀行、滿洲電信電話、滿洲石油、同和自動車工業、滿洲棉花、滿洲炭礦、滿洲採金、滿洲鑛發、滿洲拓殖、滿洲航空、滿洲電業、奉天土地工業等であり、その他一般企業に於ては、滿洲大豆工業、日滿製粉、滿洲化學工業、奉天造兵所、滿洲バルブ、日滿マグネシウム、大同セメント等であり、日・滿兩國の國防資源の確保、國防設備の充實、兩國民生活に公共的關係を有するものが主となつてゐる。

又農業方面に於ても、日滿プロツクを目標として日本の輸入品中最も重要なる棉花、羊毛、小麥、木材等も著々計畫實行され、日・滿兩國による自給自足時代も實現される見込となつてゐる。

その他石炭はもとより鐵、石油、マグネサイト等鑛業方面に於ても日本の需要に應ずべく著々計畫されてゐる。

【貿易關係の發展】

以上に於て日・滿經濟融合の基礎たる日本の對滿資本輸出と輸出されたる資本が如何に産業開發に用ひられつゝあるかを見たが、輸出され投下された資本が如何なる結果をもたらせるやを見るため日・滿の貿易關係を一見しなければならぬ。

貿易上より日・滿關係を見るに、建國以來目覺ましき躍進をなし、日本の對滿貿易は勿論、滿洲國の

對日貿易も著しく發展し、輸出品、或は輸入品を通じて、日・滿經濟プロツクが如何に強化されつゝあるかを一目瞭然たらしめてゐる。

先づ日本の對滿貿易より之を見れば、滿洲事變勃發當年の對滿貿易總額は僅に五千三百八十萬圓餘に過ぎなかつたものが、建國第一年の大同元年には一躍七千七百五拾萬圓餘となり大同二年には滿洲國産業建設の開始、滿洲國産業政策の基礎確立により、二億二千九百九十萬圓餘に達し、爾後著々堅實な増大を續け、康徳二年度には實に總額三億一千七百萬圓餘の巨額に達した。之を事變當時に比すれば五、八九倍即ち約六倍弱の増大である。

即ち日本の對滿貿易の累年表は次の如し。

【日本の對滿貿易】

(關東州を除く) 單位千圓

大同元年	四三三、〇二一
同 二年	五四九、六四八

滿洲國の對日貿易(單位千圓)

昭和六年	三、八二二
同 七年(大同元年)	七、五七〇
同 八年(同 二年)	三九、六八八
同 九年(康徳元年)	三二、三九五
同 十年(同 二年)	三七、〇四八

次に滿洲國の對外貿易上より之を見れば、建國以來、對日貿易が全貿易額の首位を占めてゐる事は勿論であるが、その關係が益々強化され、大同元年に四億三千三百二萬圓餘なりしものが康徳二年には六億七千三百九十六萬圓餘に達し全貿易額に對する對日貿易の比率も四五・三%より六五・七%に躍進し、滿洲國貿易の大半は對日貿易にして日本への依存關係を増大しつゝある。

建國以來の對日貿易左の如し。

康徳元年	六二七、二七七
同 二年	六七三、九六六

對日輸入貿易累年表

大同元年	一九七、一六〇
同 二年	三三九、八〇九
康徳元年	四〇八、六〇一
同 二年	四五六、六七四

となり日本よりの輸入貨物が全輸入總額の七五・五%を占め、滿洲國の經濟、滿洲國民の生活が如何に日本に依存せるかを如實に示してゐる。

然らば斯かる旺盛なる對日輸入貨物は如何なる商品に於て占められてゐるか云ふに滿洲國の經濟建設に必然なる諸種の建築材料、日本人の増加發展による日本人向各種消費貨物、三千萬民衆の生活品ともなる各種衣食料品等萬般に

互つてゐるが主要輸入貨物は綿布類、鐵及銅、小麦類等であるが、此等過去四ヶ年間に總額十四億圓に上る日本商品が滿洲國經濟發展の血となり肉となつてゐるのである。

【對滿移民の現在】

滿洲國內に於ける日本人の人口

昭和五年在滿日本人數

關東州	内地人	朝鮮人	總數
滿鐵附屬地	二七、九三三	二、三三六	三〇、二六九
滿洲國	一〇七、三三四	一五、九六六	一二三、三〇〇
合計	一三三、二六六	一七、三〇二	一五〇、五六八

而して昭和五年より五個年後、即ち昭和十年即ち康徳二年の人口は左の如し。

昭和十年（康徳二年）在滿日本人數

關東州	内地人	朝鮮人	總數
滿鐵附屬地	二六三、七六六	四、三九八	二六八、一六四
滿洲國	一四三、四三二	三三、〇八一	一七六、四四三
合計	四〇七、一九八	三七、四七九	四四五、六七七

即ち八十四萬八千餘人の在滿日本人數はわづか五ヶ年の後總數百三十三萬五千七百餘人に激増してゐる。

内地人のみに就きて之れを見れば過去三十年に於て三十萬に滿たざりし人口は滿洲建國と共に、五年間に於て二十五萬二千八百餘人の増加を見た。

此等在滿日本人は滿洲國官吏滿鐵その他の會社商業農業等各方面にありて、滿洲國建設並日滿關係の強化に多大の貢獻をなしつつあるが、此處に最も重要なものは、日本よりの集團的移民にして、日本拓務省の計畫により既に第一第二第三次第四次の四回に互り總計一千三百九十九名の移民が送られたが彼等は相次ぐ匪害と酷寒、其他あらゆる困苦缺乏と戦ひつゝ今や日本移民の基礎を固め、治安の確立と共に益々發展の氣運に向つて

資源及産業

【農業】

ゐる。なほ拓務省移民の外に天照園移民、天理教村總計五百五十名等がある。一方滿洲國政府にても、日・滿不可分關係に鑑み、その重要なる楔子たる日本移民並に原住民の輔導監督及び拓殖事業の萬全を期するため、康徳二年民政部に拓政司を新設し、又昨年十一月日・滿合辦の特殊會社、滿洲拓殖會社（資本金一千五百萬圓）が創設され、現在定著せる拓務省管理に係る日本人集團移民並將來入植すべき日本人集團移民に對する移住用土地の分譲、及移住者に必要なる施設經營及金融をなすこと、なほ、今後に於ける日本移民の躍進は期待すべきものがある。

又今回その第一次的實施に入りたる治外法權の撤廢により在滿日本人は各方面に、一層經濟的産業的活動が出來得る事となつた。

大豆	三、八二二、二八七
高粱	三、八四二、三六五
粟	二、九七〇、四三〇
玉蜀黍	一、八〇一、〇九三

滿洲國に於ける可耕地面積は約三十萬陌であり、全面積の約二九%に當り、其の内の過半は尙未耕地として殘されて居るが、南滿に於ては可耕地の八割乃至九割は既に開拓されて居るから、今後の開發に俟つ可き可耕地の大部分は主として北滿に存するのである。北滿は所謂黒土地帯多く、地味の肥沃なることは既に廣く知られて居る所である。

小麦	九三四、六五六
水稻	二八四、七三〇
棉花	二〇、九七九
煙草	一〇、〇一九
小麻子	五〇、一七四
麻子	二五、七四九
芝麻	一一、二七六
落花生	七、一七六

農業は言ふ迄も無く滿洲國國民經濟の大動脈であり、國民生活の基礎を爲すものである。國民の八割は農民であり、商工業者と雖も、農産物の取引或は其加工業に従事するものが大部分を占めて居る。又貿易上から見ても特産物の輸出額は全輸出額の約七割を占めて居る状態である。以上の事實は農業が如何に滿洲國にとつて重要な經濟要素であり、従つて農業對策は滿洲國の最重要なる國策であるかを物語つて居る。

右の現状に鑑み滿洲國政府は可

耕地の開発、農産物の改良増殖、農地制度の確立、農業經營の合理化、農業勞動の調整、農家負擔の合理化等に依り農業經濟の安定確立に精進しつゝある。

【鑛業】

滿洲國に於ける鑛産資源の種類は比較的僅少にして、日本のそれには遙か及ばないが鐵、石炭を始めとして金、オイルシエール、マグネサイト、その他アルミナの含有量多き礬土頁岩、良質の耐火粘土、苦灰石等を多量に埋藏し、何れも重工業、國防工業の原料として、又日本に於ける鑛産の不足乃至缺無を補ひ得べきものとして、極めて貴重なる資源であることは日・滿兩國の爲め眞に心強い次第である。

今日迄知られて居た主要鑛山資源の埋藏量は、大體左の通であつた。(昭和七年調、單位千噸)

鐵鑛	一、二二二一、四八七
石炭	四、八〇四、〇〇〇
オイルシエール	四、四〇〇、〇〇〇
菱苦土鑛	三、八三三、五九〇
然し右埋藏量は昭和七年末の調査であり、其の後調査の進捗に依り、其の數字にも相當の變動を來すものと信ぜられて居る。例へば、石炭の如き從來四十八億噸と言はれて居たが、最近では數百億噸と推定されるに至つて居る。又鐵鑛にしても從來十二億噸と稱せられて居たが、最近東邊道に相當豐富なる埋藏量を持つ六十%乃至七十%の富鑛が、諸處に發見されたと傳	
(建國前年)	
鐵鑛	六三、五九
錫鑛	三三、三〇
硫化鐵鑛	三、九九
滿鐵鑛	二七〇
金鑛(砂金)	三九、八九〇
石炭	九、一三四、〇六四

へられてゐる。尙砂金及山金も現在では埋藏量の推定は困難であるが、權威ある専門家の調査に依ると、砂金の埋藏額は約五十億圓を下るまいと言はれる程で、非常に豊富に存在することは確である。滿洲國に於て從來採掘されてゐる主な鑛物は、金鑛、銀鑛、銅鑛、鉛鑛、鐵鑛、硫化鐵鑛、マンガン鑛、石炭、雲母、弗石、滑石、長石、硅石、耐火粘土、菱苦土鑛、石灰石等である。次に生産高を示すと左の通である。(單位噸)

(大同元年)	(大同二年)
一、〇四一、六三三	一、二七六、六四三
三、六三〇	四三三、五三三
三、六三〇	一、六七一
六〇	七五〇
六、四四四	一七、八二一
七、〇九八、八三三	九、〇六三、六四四

骸油	四一八、六三五
母頁石	一、三四五、〇九四
原油	六二、〇八一
菱苦土鑛	五、〇三三
耐火粘土	三、四四六
滑灰	四、八九〇
苦灰	九七、七七七
石灰	五五、三三二
石綿	一七一
石綿	三三、三三七
方解石	六八八
方解石	三〇四

曩に見た如く、調査の進捗は漸次滿洲國の鑛物資源の豊富なることを立證しつゝあるが、其の開發は國民經濟上又日・滿兩國の共存經濟上極めて重要な意義を有するものであるから、滿洲國政府は資源の合理的開發、鑛業の振興に關しては萬全の策を樹て遠算無きを期してゐる。即ち國防鑛物及重要鑛物に付ては、既に滿洲炭鑛株

式會社、滿洲採金株式會社、滿洲石油株式會社、滿洲鑛業開發株式會社、及本溪湖煤鐵股份有限公司等を設立して、積極的に其の資源の確保、利用及供給に關し適切な統制を行はしむると共に、然らざる一般鑛産資源に付ては廣く之を民間企業の対象とし、國家の適當なる指導助長方策の下に之が振興を圖ることとしてゐるが、尙今	
四六、三〇五	四六、三〇五
一、四三、五五四	二、六八、四四〇
七〇、六三二	八七、〇六六
五、三六六	七二、三六六
五、七九九	一三、〇七〇
四、三三六	六三、四三〇
八九、九〇六	一六五、八四五
四七、三五〇	六九、〇四〇
一三〇	一〇六
三六、九九九	三五、五九三
一、七八一	五、六〇〇
八七五	一、一五五

後は鑛業獎勵方策の確立、鑛業法制の完備、鑛區制度の確立、調査機關の整備、鑛業金融制度の確立等に依り、鑛業の開發振興に遺憾無からしめんとしてゐる。

【林業】

滿洲は元來頗る林産資源に恵まれて居たのであるが、支那軍閥多年の秕政は著しく之を荒廢せしめた。民國元年政府は初めて森林伐採に關して東三省國有林發放規則を公布し、森林の收益を擧げると共に林力の維持を圖らうとしたが、結局制度の運用が歪曲され却て濫許、濫伐を招來し今日に猶其の累を残した次第である。

滿洲國成立後政府は從來の無計畫、無方針なる伐採の弊を矯め、林利の合理的利用開發を圖る爲、新なる林場權の發放を中止すると共に、從來の林場權の整理を行つた。現在滿洲國森林の殆ど大部分

は國有林であるが、その面積は約三千六百萬陌、即ち滿洲國全面積の三十五%を占めて居る。舊政權時代の濫伐に依り森林の蓄積量は著しく減少したが松花江及其の支流拉林河、圖們江、牡丹江、鴨綠江及其の支流渾江の上流沿岸地域、濱綏線沿線地域、及濱洲線の興安山脈地帯には猶相當の森林を有し、之等の中には千古斧鐮の音を聞かざる鬱蒼たる大森林尠からず、最近の調査に依れば約九十億石前後の蓄積量を有するものと推定せられて居る。國有林の合理的經營に關しては國庫の收入資源を確保すると共に、森林資源永久保続の方針の下に、林利の合理的利用開發を期し林野制度の整備、資源の保護及増殖、木材工業の確立、林産物貿易の振興等に依り、其の健全なる發展を圖らんとして居る。

尙政府は康德三年三月特殊會社たる滿洲林業股份有限公司を設立し、吉林省樺甸縣、敦化縣、額穆縣及濱江省寧安縣南部の國有林の開發並に國內に於ける木材供給の圓滑を圖らしむることとした。

【水産業】

滿洲國に於ける水産業は主として河川、湖沼に於ける淡水漁業である。滿洲國に於ける水産業は從來他の産業の聲望に押されたる、斯業に關し何等據るべき調査數字が無かつた爲、比較的等閑に附せられて居たが實質的にはかなり有望な産業である。例へば松花江一つの長さ千七百六十六軒は優に日本に於ける信濃、利根、最上、木曾、十勝等諸川の合計延長を凌駕し、呼倫湖一湖の面積は琵琶湖の約二倍に達する。然しながら之等河川、湖沼の利用は全く幼稚なものであり河川も

湖沼も未だ其の經濟的價值を發揮するに至らず、只將來に期待を殘してゐる。右事情に鑑み滿洲國政府は淡水漁業の振興計畫を樹て、水産制度の確立、指導機關の整備、水産資源の開發並に其の維持涵養、水産業經營の合理化、水産團體の助成等に依り其の發達を促進せしめんとして居る。

次に鹽業であるが、鹽業は工業用鹽を多量に要する日本との相互經濟の發展上にも極めて重要性を有するものである。滿洲國に於ける鹽田面積は現在約一萬五千町歩であり、猶鹽田として有望なる適地を多く有して居る。生産高の建國前は大體年四億斤位であつたが、建國後鹽業政策の改善に依り現在約十億斤に達した。即ち建國前にありては、生産は自給自足の範圍に限られ、輸出入

の禁止、高率なる鹽稅の搾取は鹽價の昂騰と共に密輸入を促し、其の結果は國內産鹽の消化を縮小せしめ、生産を壓迫したのであつたが、建國後滿洲國政府は其の不振を挽回し、日本向工業用鹽の豊富且低廉なる供給を目標として、各鹽田の整備擴張、鹽稅の合理化等鹽の増産に非常なる努力を拂つてゐる。

即ち政府は康德三年五月特殊會社たる滿洲鹽業株式會社を設立して右目的達成上の一助たらしめた。

而して近き將來に於て鹽田面積は一萬九千町歩となり、年産二〇億斤に達すべく、日本に對しても年約十五、六億斤の工業用鹽を供給し得るに至るであらう。

【畜産業】

家畜は滿洲國の農業經營上不可缺のものであり、其飼養は全國遍

く普及して農家殆ど家畜を有しないものはない。又國民は愛畜心に富み良く之に接して馴致使役する天稟の才を有して居る。殊に蒙古に於ける畜産は最重要なる民の生業であり、其の皮を以て衣とし、其の乳肉を以て食となし、其の毛氈を以て家を包む等、住民の衣食住は一に畜産に依存して居るのである。

滿洲國に於ける主要なる家畜頭數は左の通である。

牛	一、九五六、九九四
馬	三、九〇六、六六五
驢	三、一三二、一五二
羊及山羊	八、六四八、八二三

右の如く量的には相當なものであるが、之を質的に見るととき、家畜の大部分は品種の不良の爲經濟的な利用價値に乏しい。尙又滿洲

國は世界に稀に見る獸疫の源泉地であることも家畜の飼養に大なる障害をなしてゐる。從て滿洲國畜産の將來に横たはる重要な問題は、一は家畜の品種改良であり、他は獸疫の豫防制退である。故に滿洲國政府は牛、馬、羊等の改良増殖計畫を樹立すると共に家畜傳染病の防退施設をなし、更に畜産試驗場並に指導機關の整備に依り畜産業の振興を圖り、農業經濟及び畜産工業の發達に資せんとしてゐる。

【水力發電事業】

從來滿洲國に於ける電力の供給は火力發電のみに依存して來たが、現在産業勃興期に直面する滿洲國に於て、火力發電のみを以てしては、將來當然伸展すべき諸種産業の需要に應ずることは困難である。

右事情に鑑み滿洲政府は、將來

の電力需要に應ずる爲豊富且低廉なる水力發電事業の緊要性を認め、豫て發電資源賦存の状態並に之が開發方策に付折角調査研究中に屬し、近く具體的計畫の樹立を見んとして居る。

而して之が運営に關しては、該事業の特質及重大性に鑑み、電力配給事業の統制強化と相俟て、強力なる國家統制下に置き、以て有效適切なる産業動力の配分を規整すると共に國民文化生活の向上に資せんとして居る。

【農産工業】

大豆工業及其の附屬工業、製粉業、醸造業、製糖業、製麻、紡績、柞蠶等の纖維工業

【林産工業】

製紙及パルプ工業、構寸工業、製材及家具工業

【畜産工業】

皮革工業、骨粉工業、毛織工業

【鑛産工業】

石炭加工業、油母頁岩工業、製鉄業、輕金屬工業、煉瓦、硝子、セメント工業等の鑛業

滿洲國の工業は、當初農産物を原料とする加工工業より出發し漸次近代工業の發達を見た。然し滿人側の工業は、建國前は未だ微々たるもので、商業資本を主とし關東州及附屬地に於ける日本側工業以外には見るべきものがなかつた。然るに建國後、日・滿關係の接近は急激に滿洲國內に於ける工業勃興の氣運を醸成した。

即ち關東州及附屬地のみならず、見るも、工場数は昭和六年末の一千二百より、昭和八年末は一千四百に増加し、其の生産額は九千萬圓より一億九千萬圓に飛躍的に増加した。然も猶滿洲國の有する各種資源は、將來に於ける諸工業の一層の躍進を約束してゐる状態である。

前記の如き急激なる工業の勃興が、主として日本の資本と技術との援助に依るものなることは論を要しない。然らば、今日に至る迄日本は滿洲國の産業開發に對し幾何の資本的援助を爲し來つたであらうか。數字の示す處に依れば、日本資本の對滿投資額は昭和五年末の十七億五千萬圓より、昭和十年末の二十五億圓(概算)に増加して居る。即ち昭和七年より十年迄の四箇年間に、約七億五千萬圓の投資が爲されたのである。また貿易額に付て見るも、日本よりの輸入額は建國前年の一億五千萬圓より、昭和九年四億九百萬圓に増加し、滿洲國經濟の發展に伴ひ更に漸増の趨勢を示して

居る。

以上の如く日本の資本と技術とは、過去に於て滿洲國の産業開發に對し絶大なる役割を果して來た。然しながらこれとて、尙其の發達過程に於ける一つの段階に過ぎない。今後に於て日滿一體の原則に基き、滿洲國が擔當すべき其の産業開發の部面に於ては、滿洲國政府の有效適切なる指導方針と相並んで、更に多くの資本的乃至技術的援助を必要とするものである。

貿易

【貿易實勢の展望】

日露戰爭直後、即ち一九〇七年以降一九三五年に至る約三十年間に於ける近代滿洲の對外貿易を大觀するに、時に消長なきにあらざるも大勢は屢々乎として發展の一途を辿り、左記統計の示す如く、一九三五年度の貿易額は一九〇七年度に比し輸出共約十一倍の激増を示して居るのである。而して滿洲が海外貿易に於て、斯くの如き長足の進展を遂ぐるに至つたに就ては、これを單に滿洲の自然的經濟の發達に歸すべきにあらす。日露戰後滿洲に於ける日本の經濟的經營がその最大要因をなして居ることは、苟も滿洲の經濟的發展に留意するものゝ斷じて閑却すべからざるところであつて、この事實は日露戰直後の一九〇七年を基準として、その前後五ヶ年間に於ける貿易増加の状況を見れば甚だ

明瞭である。即ち日露戰直後の一九〇七年度の貿易額が九千三百萬圓餘であつて、五ヶ年以前の一九〇二年度の貿易額六千五百萬圓に比し、僅々二千八百萬圓の増加を示したるに過ぎざるに拘らず、戰後五ヶ年を経たる一九一二年には、貿易額は三億二千六百萬圓となりて、二億三千三百萬圓の飛躍的激増を示して居るのである。以下數字を擧げて貿易實勢の展望に資し、併せてその發展過程に於ける一、二の事項に就き簡單なる説明を試みよう。

自一九〇七年 輸出入貿易表 (單位國幣千圓)

年次	輸出	輸入	合計	摘要
一九〇七年	三、〇九	五、四六	八、五五	入超

(一九三二年以前の海關兩は國幣一・五六の割合を以て換算せり)

年次	輸出	輸入	計	輸出	輸入	計	輸出	輸入	計
一九二二年	一六二、三三二	二四七、三三六	三六、八八三	入超					
一九二七年	三五、三四八	三〇六、四三三	四九八、七〇五	入超					
一九二二年	四三八、四七三	三〇六、四三三	七四、九〇六	入超					
一九二五年	四七、九八八	三〇一、五五〇	八四九、四九三	入超					
一九二六年	五、七〇〇	四三、九三三	九八、七六八	入超					
一九二七年	六、〇〇三	四〇九、四四五	一、〇三五、三四七	入超					
一九二八年	六、八、六七七	四九、九四六	一、二八、六三四	入超					
一九二九年	六、五、六八三	五〇三、九四八	一、六三、六三〇	入超					
一九三〇年	六、八、三八四	四六三、七三三	一、〇七一、一五七	入超					
一九三一年	七、九、七七一	四二一、五九九	一、〇八〇、八七一	入超					
一九三二年	六、八、二五七	三三七、六三三	九五、八三九	入超					
一九三三年	四、八、四七七	五五、八三三	六四、三三〇	入超					
一九三四年	四、八、四四六	五九、三三三	一、〇四、九八八	入超					
一九三五年	四、二、〇七七	六〇、四一九	一、〇三、五三七	入超					

現に一九一七年以降一九三二年までは引續き出超を維持して來たのである。然るに一九三三年に至り俄然入超に轉じ、爾來引續き入超を續けて居るが、これは滿洲國成立後各方面の大々的建設的事業勃興し、これに必要な鐵道材料、車輛、機械類等其他各種建設材料を多量に輸入するに至つたためであつて、普通の場合に於ける入超とは大にその意義を異にするものである。

【主要國別輸出状況】
滿洲國の對外貿易の各國別狀況を見る爲に、最近の三年間即ち一九三三年以降の主要國別輸出入貿易額を示すに左の通である。

この統計の示す通り日本は嶄然第一位を占め、これに次ぎ支那、獨逸、米國、英國、ソ聯、佛國の順位となつて居り、日本、英國、佛國は好調を辿り、支那、獨逸、

主要國別輸出入貿易表 (單位國幣千圓)

國別	一九三三年			一九三四年			一九三五年		
	輸出	輸入	計	輸出	輸入	計	輸出	輸入	計
日本	一七七、三七七	三三三、七五九	四九一、〇七六	一七三、三六六	三三三、三七〇	五五五、五五六	一八三、五三三	四三四、三三九	六二七、七三三
支那	七、七七一	七九、八三二	一五、五九三	六五、三〇〇	五、三三八	一三、八三八	六五、三三三	三、九三三	九七、三六六
獨逸	六、三九六	一〇、五七七	七、九七三	五、三三二	一三、五〇八	六五、八一九	三、七九九	一四、七四三	四七、五八一
米國	七、六〇四	二八、九三二	三、五五六	五、九五九	三五、二九〇	四一、三四九	一五、五九六	二四、九三六	四〇、五三三
英國	八、八三三	七、一九〇	一六、〇三三	一六、一九〇	九、二九九	二五、四八九	二四、三三二	九、四八三	三三、七〇三
ソ聯	一三、三六〇	七、五八八	二〇、九三八	八、四三三	四、八八〇	一三、三〇三	四、六六二	一、二六八	五、八三〇
佛國	二、五八八	七、七九九	三、三三七	二、九三二	五、四一一	三、四六三	三、五七〇	四、六三三	四、〇三三

米國、ソ聯は減退の歩を辿つて居るが、次に各國別に少しく説明を加へやう。

日本 貿易額は連年増加を告げ、特に輸入に於て最近三ヶ年間に一億二千餘萬圓の増加を示して居るが、これは言ふまでもなく兩國提携の緊密化が主たる原因

をなして居るのであつて、事變前は各國資本の滿洲進出及舊政權の排日政策の爲に、日本品は著しき不利を蒙つたのであるが事變後舊政權の没落と共に日本品の販路は自由に伸展することとなり、又從來外國商品の活躍舞臺たりし北滿市場をも席捲し

その他あらゆる方面に於て日・滿經濟プロツクの軌道に乗つて活躍するに至つた爲である。

支那 統計の示す通り支那の對滿貿易は日本の進出に反比例し漸減の歩調を辿つて居るが、これは滿洲國獨立後支那が滿・支貿易に不自然なる壓迫を加へつゝ

あるが爲なることは、固より言ふまでもないことであるが、一方支那自體内に於ける經濟的疲弊も亦その因をなして居るのである。然し仔細に統計を觀察するに、滿洲國への輸入が激減を示して居るに拘らず、滿洲國よりの輸出が殆んど保合を維持しつゝある事實は、滿洲國の對支輸出が政治的壓迫の除去を待つて直に反撥せんとしつゝある氣配を明瞭に物語るものである。

ソ聯、ソ聯の對滿貿易は特に顯著なる減退を示して居るが、これは從來北滿地方がソ聯勢力下に在つて、日本品進出の餘地なく、主としてソ聯其他の外國品の活躍場なりしに拘らず、事變後北滿に於けるソ聯勢力は漸次減退し、殊に北鐵の讓渡に伴ひ、日本品の北滿進出が益々容易となりたる爲、遂にソ聯對滿貿易の

退却となつたのである。英國、英國の對滿貿易が増加の傾向を見せて居るのは、同國産業聯盟視察團の來滿等に依り、同國實業界の對滿認識が漸次好轉しつゝあることを反映するものであらう。

獨逸、對獨逸貿易は輸出に於て特に著しき減退を示すに至つたが、これは從來同國が滿洲大豆の消費費國であつたに拘らずその財政狀況に餘儀なくせられ、外國貿易の統制爲替の管理を實行し、滿洲大豆の輸入をも制限するに至つた爲である。然し最近に至り同國政府と滿洲國政府との間に、獨逸は滿洲國より大豆年額一億圓を輸入し、滿洲國は獨逸より同國製品二千五百萬圓(大豆輸出額の四分の一)を輸入することを約せる滿獨貿易協定成立し、既に本年六月一

日より實施して居るから、獨逸に對する大豆の輸出は漸くその大市場を回復し益々好轉を示すであらう。

其の他對米貿易は、一九三五年に於て輸出約一千萬圓を増すと共に、輸入に於て略々同額の減少を見、對佛貿易は輸出は漸増し輸入は漸減を示して居る。

【輸出入の品目構成】

滿洲は工業幼稚なりしたため、大豆を始めとし豆粕、豆油、柞蠶、高粱等の農業産物と鉄鐵、石炭を主とする礦産物を以て輸出品の主なるものとし、輸入は綿製品、小麦粉、雜貨等を主としたのであるが、一九三二年建國以來國內の建設的諸事業遂行のため、俄に建設用材料を多量に輸入するに至つたことは已に述べた通りである。今最近二年間の主要輸出入品を示せば次の通りである。

一九三五年主要輸出品價額表(單位圓)

品名	一九三五年	一九三四年	トスル指數
豚毛	三、七六	三、一四五	一一〇
皮革	八、九	七、三	一一〇
大豆	三、三三	一、九三	一六八
其他ノ豆類	三、〇三	一、六〇	一八八
高粱	三、〇五	九、九三	三三
蕎麥	二、四九	四、三二	五九
其他ノ穀類	三、九三	七、三〇	五三
粟	一、四七	五、〇六	四三
豆	九、〇九	一、九四	四六
人參	五、三〇	五、五〇	一〇〇
豆油	九、八	一、二九	八〇
蠟	二〇、三三	一、六三	一三
粗生蠟	一、三〇	七、四〇	一七
落花子	一、一四	一四、三九	一〇七
蘇麻子	五、六八	四、四〇	一三〇
蘇子	七、五三	四、一五	一八二
胡麻子	三、三三	五、八六	五三
混合飼料	三、三〇	八、六八	三三

一九三五年主要輸入品價額表(單位圓)

品名	一九三五年	一九三四年	トスル指數
石炭	四〇、四七	四一、九五	九七
頁岩	一、二七	三、八	三三
木材	三、八七	三、八	九九
柞蠶絲	七、七	七、四	一〇〇
綿羊織	一、四七	七、六	一九
鐵絲	五、六三	六、一	九二
鐵安	一〇、三九	一〇、三	一〇〇
硫磺	六、〇一	一、七	三五
鹽	四、六三	五、四	八六
石油	四、六三	五、四	八六
生綿布	二四、六六	一七、一	一四四
漂白或染色綿布	二五、三五	二七、五	九二
擦染綿布	七、四三	一〇、九	六八
其他ノ綿布	二、九七	三、四	八六
棉花	九、四六	三、三	二八
綿織袋	七、九七	三、五	二二
麻織物	一四、六四	一六、一	九二
人造絹絲	一一、三四	九、五	一二
毛織物	八、〇一	一〇、八	七四

絹織物	一、七〇九	葉煙草	六、〇六七
銅及銅器	四、四六三	染料顏料油漆類	一、六〇〇
鐵及鐵器	五、五五九	揮發油	六、七四四
機械及工具	四、六六三	油	五、三三五
電車船具	三、八四四	油	二、三三七
電產物	一、五三〇	油	二、八四九
海產物	八、五五五	油	二、三〇五
茶及茶葉	三、二二六	紙	三、三〇一
小麥及粉類	二、五七二	紙	三、九一九
米類	三、九八八	毛皮	五、八六三
果實類	七、八五三	木材	一、四二一
砂糖類	三、九七三	洋灰	三、五三〇
酒類及飲料	七、六九五	製	八、四三七
卷煙草	一、九三三	靴	五、五〇〇

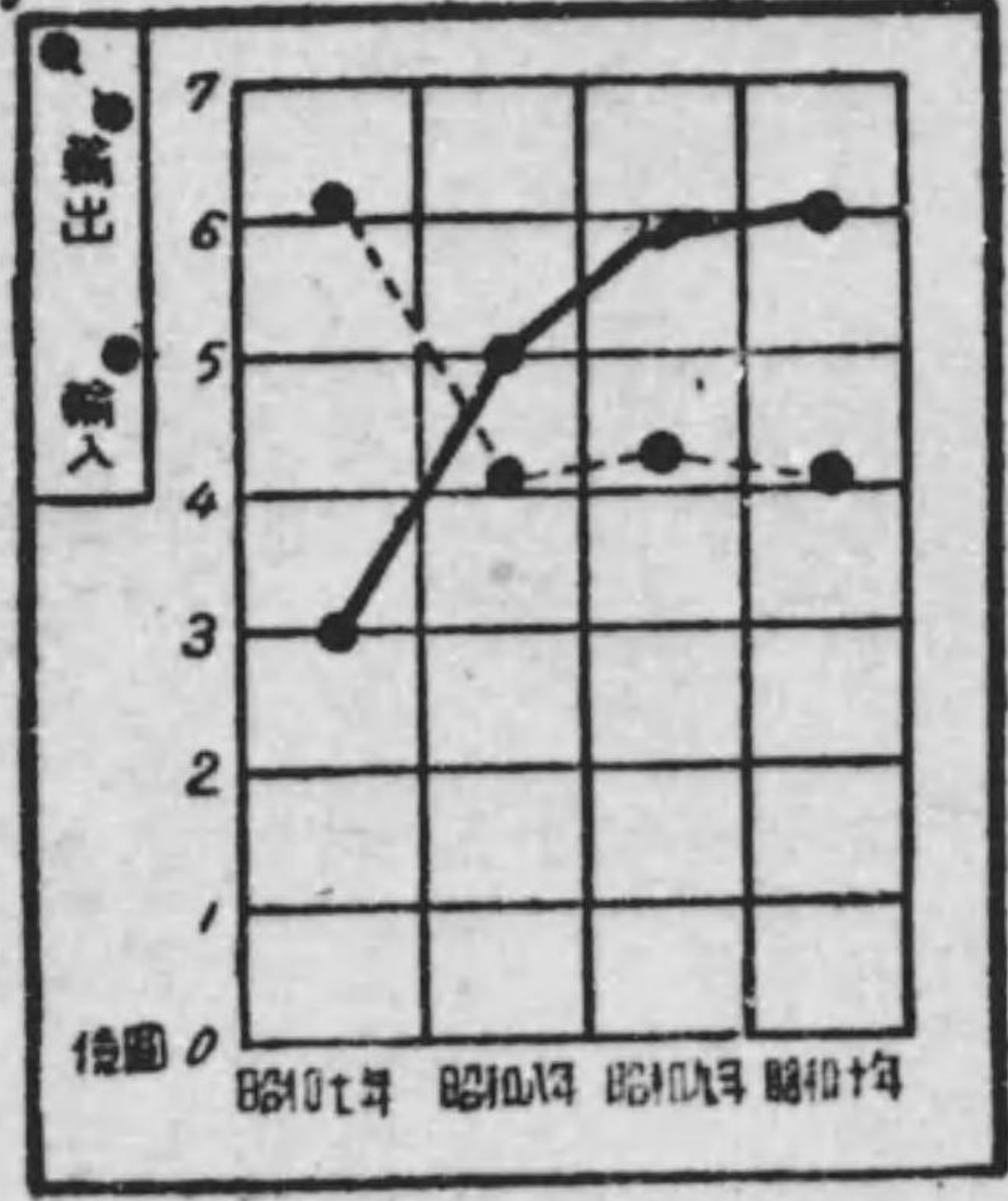
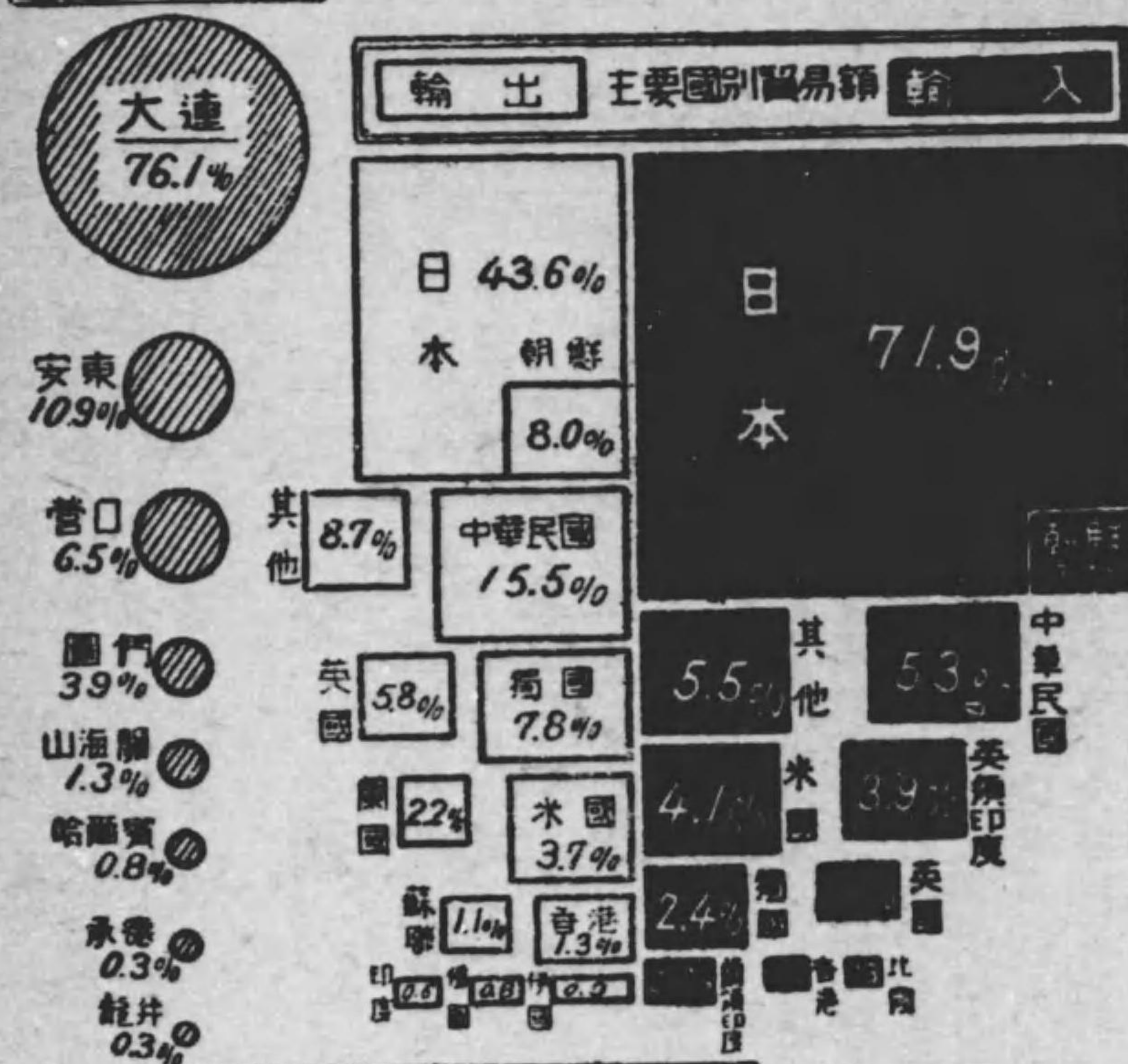
右の表中、輸出に於て大豆が減退を示して居るが、これは支那及獨逸等に對する輸出減が主なる原因であつて、前述獨逸との協定實施に依て追々回復を見るであらう。蘇子の輸出が前年に比し著しき進展を見せて居るのは、塗料、リノリウム、レインコート、防

水紙布及印刷用インキ等の製造に必要なる油料として、蘇子油の用途が新に擴大しつゝあるがためであつて、主なる輸出先は日本である。又硫酸及頁岩油の輸出増加は、滿洲國に於ける該化學工業が漸次進展し來れる事實を物語るものである。

輸入に於て車輛、船舶、機械工具、電用品、その他の建設用品の輸入が依然として好調を持続して居るのは、滿洲國內に於ける建設事業が引続き活況を呈しつゝある反映であり、生綿布、絹織物、護謨靴等の輸入増は、日本品の販路が擴大せられつゝあるを示すもの

昭和十年度

税關別貿易額



滿洲國貿易一覽

である。又燈油及揮發油の輸入減は滿洲國政府の石油專賣法實施と共に、滿洲石油株式會社の設立を見、國內に於て製油を開始するに至つたことが一因をなして居るであらう。

【貿易の將來に對する豫想】

國內諸般の建設事業一段落を告ぐると共に、建設用材の輸入減退して、現在に於ける入超の一要因を除去し、滿・獨貿易協定に依る大豆の輸出増と相俟て、滿洲國の貿易尻を正常に復せしむるに至るべく、又國內工業の發展に伴ひ、輸出入の品目構成に多大の變化を齎すに至るべきも、生産方法の改善に依る増産、新資源の開發及交通機關の整備發達に因る運賃の減少等は益々滿洲國の生産力を旺盛ならしめ、各國の對滿認識は正及對支經濟關係打開等の政治的要因と相合して、活潑なる貿易の進展

を促すに至るであらう。故に何れの角度より觀るも、滿洲國の對外貿易は極めて輝かしき將來に恵まれて居るのである。

交 通

國防治安の充實及維持は勿論のこと、産業及資源を開發し文化を向上せしめ、延いては國際交通貿易の勃興を策し依つて以て國運の進展を圖らんが爲には、先づ第一に交通機關を統制完備することが何よりも緊要である。殊に滿洲の如く今事變迄暴虐無類の軍閥政治や、馬匪賊の横行等の爲に兵亂掠奪の巷となつて、老大なる國土に包蔵さるゝ奥深き富源も、等閑に附せられて居たる處に於ては、一層其の必要を痛感させらるゝ譯である。

そこで滿洲國建國を契機とし

て、國有鐵道及港灣河川並に航空等の諸交通機關を統制して、各統一された組織のもとに經營されることになり、爾後之が建設整備を拍車付けたるが爲に、建國後僅か三年餘の今日既に面目を一新し、今や何れも目醒しき躍進の途上にあり、正に滿洲國の將來を誓つて居るの感がある。

【鐵 道】

滿洲に於ける鐵道の歴史は比較的新しく、一九〇三年に開通したる東清鐵道(現在の濱州、濱綏、京漢各線及滿鐵本線)を嚆矢とし、其の後敷設されたる奉山、鄭通、打通、瀋海、吉海、呼海、齊克、洮昂、四洮、洮索、吉長、吉敦等の國有鐵道及滿鐵安奉線等を併せ、總幹程約六千杆が今事變迄の滿洲既設鐵道の全部であつた。

然るに昭和八年三月一日、南滿洲鐵道株式會社が國有鐵道及港灣

河川の經營を滿洲國より委託されるに及んで、經濟上及軍事上の必要に従ひ、約三千八百杆の鐵道敷設を企劃實施し、既に約二千七百十杆の諸線は完成して、各既設鐵道に統合せられた。又約六百八十杆は殆んど工事が完了し、目下假營業中にして近く統合の運びに至るべく、其の他の約七百五十杆の諸線は目下工事中にして、尙外に約二百杆の豫定線があり、昭和十四年頃迄には何れも完成さるゝ筈である。

滿洲に於ける出入物資及旅客の輸送經路を地理的に觀察して、各鐵道の勢力分野を考察するに、大體之を二分することを得る。即ち拉濱線の東北部は北鮮諸港の背後地に屬し拉濱、京圖及圖寧、寧佳の各線が幹線をなし、又其の南西は南滿諸港の背後地にして、滿鐵本線が一大幹線をなして居り、他

の諸線は何れも此等兩線の培養線としての機能を發揮して居る。然しながら北鮮の大吞吐港たる羅津港は未完成であり、又鐵道の運賃政策及船賃の相異、並海港に於ける商取引機關等の關係上、現在北鮮の背後地と見做さるべき東北部滿洲に於ける物資の多數が、拉濱線及京濱線を経由して滿鐵線に流入して居る。

昭和十年度に於ける滿、國二鐵道の總輸送數量は滿鐵約貨物二、〇〇〇千噸、國鐵約貨物一、五〇〇千噸にして八〇〇千人、國鐵約旅客二、三〇〇千人にして其運賃收入は滿鐵約一、三六、〇〇〇千圓、國鐵約九七、〇〇〇千圓(國幣)である。斯くの如く滿鐵線は終端に大連港を控へ、又南滿一帯の開發に貢獻せる滿鐵の多年の努力と、國鐵の發展等に依つて國有鐵道に比して絶大の勢力を占めて居り、殊に事變後は旅客物資の急激なる増加に伴ひ、著しき業績

良化を續けて居る。次に目下建設及計劃中の、諸鐵道及羅津港の完成後に於ける北滿出入物資の輸送經路に就て若干の考察を試みよう。

物資の輸送經路は、運賃政策及商取引上の關係等に依つて左右せらるゝが、此等は距離の如く輸送經路を定むる最後の決定的要素ではないから、總ては自然に順應し逐次改善さるゝに至るであらう。

そこで滿洲出入物資の輸送經路は地理的に見て大體既述の如く二分することを得るが故に、現在滿鐵本線に中繼されて居る東北部滿洲の物資の多くは、逐次京圖線及圖佳線を経由することにならう。即ち哈爾濱、羅津間の距離は約七百五十杆にして、哈爾濱、大連に比し約百九十杆餘を短縮し、又佳木斯、羅津間は陸路のみにて約二

百二十軒を短縮する。

斯くして滿鐵本線は爾來輸送し居たる以上の北滿物資を喪失することになるが、羅津港第一期工事の完成は昭和十二年度にして、其の吞吐能力は三百萬噸に過ぎず、又今や全滿に渉る經濟建設の進展に伴ひ、商業、鑛工業、農林業其の他凡ゆる事業の雨後の筍的なる勃興を見、近き將來必ずや背後地一圓に亘りて急速なる産業の躍進を示現し、培養線たる諸新線の開通と相俟つて著しく新輸送物資の増加を來すものと思はれ、又永き歴史と完備したる商取引機關を有する大連港を「ターミナル」港として居るから、滿鐵本線の將來を憂ふるは單なる杞憂に過ぎないものと思はれる。

【水運】

イ、河運

河川は、鐵道に次ぐ交通輸送路

として古來産業及資源の開發に多大の貢獻をなし來り、將來共に之が重大なる使命を負うて居るが、遺憾ながら水深淺く海洋航行船舶の就航不能と、冬期結氷（十一月月上旬より四月中旬迄）等の缺點を具有して居る。

滿洲國の主なる河川は松花江、黑龍江、烏蘇里江、額爾克訥河、遼河、鴨綠江、豆滿江及溲河等にして、其の航路延長は約八千軒にも達するが、汽船の常時航行可能なるものは松、嫩、黑、烏の四河川にして、其の航路延長は約四千軒である。勿論他の河川も地方交通路の不備なる滿洲の夏期に在りては經濟上に、或は軍事上に各重要なる任務を果して居り、其の機能を開却することを許さないが、全滿洲に於ける河川航運の大部分は此等の四河川が占めて居り、松花江を中心として二百數十隻の汽

船及ライターが就航し、年約八十万噸の物資と約五十萬人の旅客を輸送して居る。就中松花江は哈爾濱を初めとし、沿岸に多數の市邑が存在して居り、其の下流は北滿の穀倉と稱せらるゝ沃野を貫流し、北滿水運の約九〇%を占めて居る。

北滿航運業は、昭和八年滿鐵が鐵道と共に國營航運業の委託經營を受けたるを契機として、五十餘の民間船主を合して哈爾濱航業聯合會を設立し、爾來合理的經營に専念したるが爲に、各船主の競業時代に比して極めて良好なる業績を收めつゝあり、本年度は更に其内容を更新して航路の延長及船舶の合理的運用、機構の改正、業務の刷新等に重點を置き益々共營の實を揚ぐべく官民互に協力し、又鐵路總局に於ては佳木斯に船車連絡碼頭を建設する等、夫々鐵道の

江岸進出に順應せしむべく適宜方策を講じて居る。

ロ、海運

現在滿洲國海洋船舶は僅か十數隻（滿支二重國籍船）にして、主として沿岸及支那方面を航行して居るに過ぎず、滿洲國の海外交通運輸の殆んど全部は他國海運に依存して居る状態にある。又滿洲國出入物資の二大吞吐港たる大連港及羅津港も日本の領権内にあり、又浦鹽港も蘇領にして、自國內港灣は營口、安東及近く修築豫定の壺盧島あるのみ、將來共滿洲國海運は發展の可能性に乏しきものと思はる。そこで今や世界第三位の海運國として比類なき業績を發揚し、各國海運の羨望の的となり、然も滿洲出入物資の過半を輸送して居る日本海運が、今後共滿洲國海運を代位して行かねばならぬことは餘りにも當然なる歸結であ

る。

昭和九年度に於ける大連港出入物資は、輸移出約六、九六〇千噸、輸移入約三、〇七〇千噸、合計約一〇、〇三〇千噸にして、七年度に比し輸移出は大差はないが、輸移入に於ては倍額に増加し、急速なる滿洲内土の開發及文化の進展を如實に物語つて居る。又北鮮諸港は京圖線、拉濱線及圖寧線の開通後沸々物資の出廻を見るが、兩線の開通後未だ日淺く、其の出廻り數量は大連港に比べ極めて僅少である。然れ昭和十二年度羅津港の完成の曉には、目下建設中の北滿諸鐵道の開通と相俟つて、大連港と共に恰も人體に於ける双手の如き機能を發揮し、北滿の一大門戸としての名に違はず目醒しき進展を示すに至るであらう。

營口、安東の兩港は冬期約三ヶ月餘の結氷は已むを得ないが、古

來大連港の補助港として重要な使命を有して居り、昭和九年度に於ては營口一、五四七千噸、安東約二、二二二千噸の物資を吞吐し、今後も地方産業の開發に伴ひ各々發展するものと思はる。

【道路運送】

滿洲の道路は古來幾星霜、頽廢状態を續け世界中稀に見る最悪のものであるが、由來滿洲は冬期數ヶ月間に涉つて河川、沼澤は氷結し、曠野は寒天凍地の大平原となつて、隨時隨所に交通路を求むることが出來、又夏期は出水の爲に通路を阻止さるゝが爲に、冬期に於て陸運の盛況を現出し、特産物を初め移動物資の多數が、農具用の馬車に依り各鐵道に集散するから、斯かる状態を續けて來たのである。

然しながら滿洲國成立の今日、最早や斯かる原始的なる季節的運

透のみを以て満足することは許されず、政治、經濟及軍事上の要求に従つて、滿洲國に於ては國道局を設け、約十五ヶ年間に於て大都市邑を結ぶ道路網約六萬杆を計劃し、既に四千六百杆を完成した。而して右完成路線には各自動車運輸事業を許可し、鐵道と重要な利害を有するものは、鐵道總局に之を經營せしめ、他は一般に開放して居る。

路綫延長約八千杆に使用せる車輛數は現在僅か約百輛に過ぎないが、安全にして敏速なる自動車は新道路の完成するに伴ひ徐々に馬車の勢力を驅逐して、轉ては現在の季節的輸送に一大變革を招起せしめ、交通の不斷化及物資出廻の平均化を齎し、鐵道の補助機關として遺憾なく其の效力を發揮し、逐次健全なる發達を遂るに至るものと思はれる。

〔航空〕
廣大無邊の大平野を有し、氣流

も安全にして然も陸上諸交通機關の未だ完備せぬ滿洲に在りては、航空事業は餘りにも自然の條件に恵まれて居る。
されば昭和七年九月に日・滿合辦の滿洲航空株式會社が設立され、滿洲の上空に航空輸送を開始して以來、僅か四ヶ年後の現在、既に定期航空路の延長は約一萬一千四百杆にして、劃期的なる進歩を遂げたが、將來も亦長足の發達を期待されて居る。

鐵道

主要列國鐵道延長杆比較表

(内閣統計局編纂、列國要覽に據る)(註一)

國名	杆數	面積百平方杆に付	人口一萬につき
蘇聯	八二、五八〇	〇・四	四・八
英領印度	六九、二六八	一・五	二・〇
カナダ	六八、二九五	〇・七	六・五
澳洲	四三、五六八	〇・六	六・七
ブラヂル	三五、八四八	〇・四	八・九
エチオプト	五、四三〇	〇・五	四・五
南阿聯邦	三、七九八	一・八	二・七
北米合衆國	四二、三五八	五・四	三・四
獨逸	五、九三二	三・四	八・二
日本	三〇、四三二	五・八	三・四
中華民國	一九、六九〇	〇・三	〇・四
滿洲國	六、一六八	〇・五	一・九
佛蘭西	四三、〇五八	七・六	一〇・二
英吉利	三三、八三三	三・四	七・二
伊太利	三三、八二八	七・三	五・五

(註二) 概要

(註三) 關東州内を除く南滿洲鐵道を含む

(註四) 一九三二年

鐵路總局成立當時の引續線、及びその後に於ける新建設線を一括すれば次の通りである。

一、昭和八年(大同二年)三月、鐵路總局創立當時の引續線

現線名	區	杆程	備考
奉天線	奉天—山海關	四一九・六	舊奉天鐵路の本線
大鄭線	大虎—鄭家屯	三六七・一	舊四洮鐵路鄭通線及び舊奉天鐵路大通支線
河北線	溝帮—子河	九一・一	舊奉天鐵路營口支線
錦承線	錦縣—金嶺寺	九四・七	舊奉天鐵路葫蘆島支線
北票線	金山—北票	一七・九	舊奉天鐵路及舊吉海鐵路
奉天線	連山—天吉	四四七・六	舊吉海鐵路西安支線
西安線	河—西安	六七・三	現京圖線の一部たる舊吉長吉敦鐵路
京圖線	京—敦	三三八・一	同右
奶子山線	蛟河—奶子山	一〇〇・〇	同右
濱北線	新松—浦海	二二〇・一	舊呼海鐵路の一部
馬船口線	馬船口—新松	一一・六	同右

齊北線 齊々哈爾泰
訥河線 寧年拉
洮索線 白城子懷遠鎮
平齊線 四平街齊々哈爾
榆樹線 榆樹屯東昂々溪

一四三・四
四八・〇
七一・一
五七一・四
五・〇

舊齊克鐵路本線
舊齊克鐵路訥河支線
舊名同じ
舊四洮鐵路(四鄭、鄭洮線)洮昂鐵路及齊克鐵路の齊々哈爾以南
舊齊克鐵路中東支線

(註) 本表の新程は昭和十年十二月一日現在である(以下同じ)。引續當時の舊鐵路に就ては正確なる新程不明なりし上に、その後も實測によつて新程の屢々改正されたる線ありたるを以て、特に正確なる如上現在の新程に據つた。従つて古き文獻中に見る新程とは總合計に於て多少一致しない事を附記しておく。

二、昭和八年度(大同二年)建設引繼線

現線名 齊北線 齊々哈爾泰
訥河線 寧年拉
海倫線 海倫
敦化線 敦化
拉安線 拉安

一八九・九
一〇六・〇
八七・〇
三八・八
四二一・七

備考
舊名敦圖線、九月引繼
舊海克線の一部、十二月引繼
同右
十二月引繼
昭和八年末延長三、三五七杆六

三、昭和九年度(康德元年)建設引繼線

現線名 朝陽川上三峰

六〇・六

備考
四月引繼

拉濱線 拉樹頭
三棵樹頭線 三棵樹頭
小新線 小新
錦承線 錦承
北黑線 北黑

拉樹頭 法濱
三棵樹頭 三棵樹頭
小姑家新 小姑家新
金嶺寺 金嶺寺
北安辰 北安辰

二七一・七
三三・五
九・一
一五六・八
一三六・九
六三八・六

九月引繼
同右
同右
十二月引繼
同右
康德元年末延長三、九九六杆二

四、昭和十年度(康德二年)建設引繼線及舊北線接收線建設引繼線

圖佳線 圖佳
錦承線 錦承
北黑線 北黑
黑河頭線 黑河頭
白溫線 白溫
京白線 京白
葉峰線 葉峰

圖們 們
凌源 凌源
辰清 辰清
黑河 黑河
白城子 白城子
七點 七點
新柏 新柏
葉壽 葉壽

二四八・七
八七・二
一六六・〇
四・二
一一九・七
三三二・六
一四六・九
一〇五・三

七月引繼
十月引繼
十一月引繼
同右
同右
同右
十二月引繼

京濱線 京濱
濱洲線 濱洲
新滿洲線 新滿洲

新滿洲 新滿洲
哈爾濱 哈爾濱
哈爾濱 哈爾濱

二四二・〇
九三四・八
五四六・四

備考
舊北鐵南部線
舊北鐵西部線
舊北鐵東部線

濱江
八區碼頭線
道裡碼頭線

哈爾濱
八區碼頭
道裡碼頭

二、二六
三、〇〇
四、〇〇

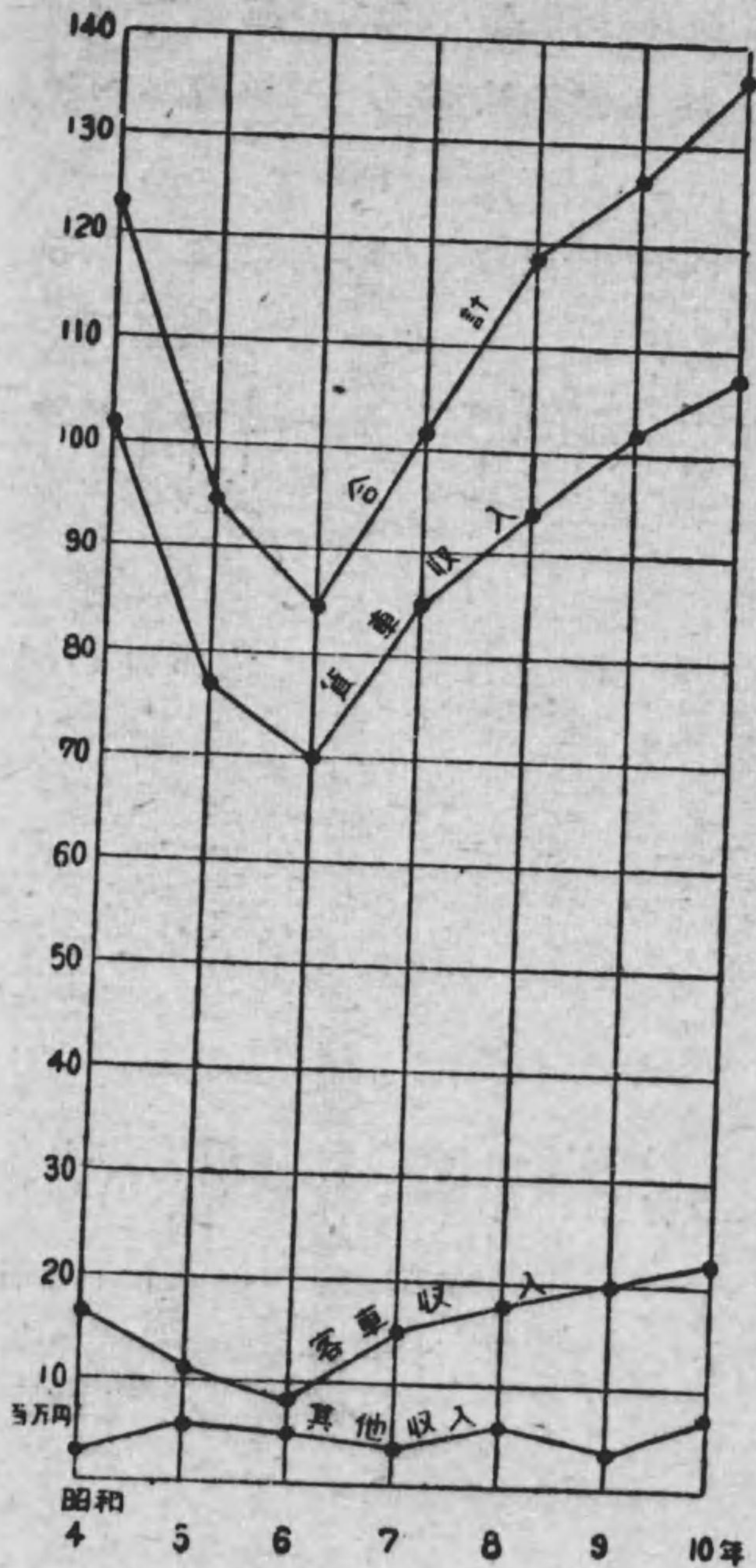
連絡線
貨物引込専用線
同右

昭和十年引續線小計

一、七三二・八

前表の如く昭和十年末に於ける鐵路總局所管線延長は六千八百餘軒に達してゐる。

滿鐵鐵道營業收入動向



民間航空の發達狀況

【滿洲民間航空の濫觴と歐亞航空公司】

滿洲に於ける商業航空の先鞭は歐亞航空会社に依つてつけられたのであつて、昭和六年(民國二十年)二月獨支合辦によつて創立せられたる歐亞航空公司是、上海より滿洲經由の歐亞連絡航空路を計畫し、創立後直ちに飛行場の整備、其他諸般の準備を遂げ、同年三、四の兩月に亘り滬滿線(上海—滿洲里線)の試験飛行を完了、同年五月三十一日より正式に開航するに至つた。

航空路は試験飛行に於ては、察哈爾省多倫經由であつたものを熱河省林西經由に変更、左の経路に依ることとした。

上海—南京—濟南—北平—林

滿洲國事情—民間航空の發達狀況

西—滿洲里

本線は開航以來主として郵便物の運送に當り、六月末迄に百六十餘軒の航空郵便物を運送し將來異常なる發展が期待されたが、當時國民政府は外蒙古共和國の獨立を承認しなかつたが爲、外蒙上空の飛行を許容せず、爲に同年七月二日滿洲里行歐亞機は外蒙境界飛行中突如外蒙軍の爲地上より猛射を及び、人機共に損害を受け不時著陸し乗務員は機體と共に逮捕抑留せられたる事件が発生した。且又右遭難機搜索の爲飛來せる飛行機に對する射撃事件等相次いで起り、茲に於て歐亞航空会社の東北定期航空は、開航以來僅々一ヶ月餘にして事實上全く中止するの止むなきに至つたので、歐亞航空公司是外蒙境界を避け、北平より洮南經由、滿洲里に至る航空路又は北平より奉天、哈爾濱經由滿洲里

に至る航空路を計畫したが、東北四省通過に關し東北政權の反對に遭ひ、頓挫の止むなきに至つたが漸く九月初旬に至り、往航洮南經由、復航奉天經由の北平、滿洲里間定期航空路開拓の爲試験飛行を實施する事となり、右歐亞連絡機保護方に關する中國政府交通部の訓令が東北政權に發せられ、其他試験飛行に關する萬般の準備も完了し今や實施を俟つのみとなつた折柄、同年九月十八日滿洲事變が勃發するに至つた爲、歐亞航空会社の滬滿線は僅かに支那本土内の上海、北平間を残し東北航空路は遂に放棄するの已むなきに至つたのである。

之を要するに歐亞航空会社の東北航空路開拓史は、その儘事變前の滿洲に於ける商業航空の沿革を爲すのである。

【日本の對滿民間航空進出と滿洲事變の勃發】

元來航空輸送業は其の事業の性質よりして、航空路が長大となるに従つてその利用價值は著増するの特性に鑑み、航空路は國際的に飛躍せんとする傾向を有するものであつて、日本に於ても昭和三年十月、日本航空輸送會社創立せられ、東京、大連間の國內航空幹線を開航するに至つたが、國土狹隘なる日本に於ては其の國內航空に對して、多くを期待せられざるの狀況に鑑み、必然的に國際航空への進出が重要問題となつたが、他方滿洲を始め、支那本土、外蒙古等、東亞大陸に於ては米、獨、蘇を始め歐米諸國はその自國航空勢力の進出、扶植の爲互に拮据抗争を續けて居り、獨り日本のみ是等列國の活動を拱手傍觀するを許さざるの情勢に在り、加之、滿洲に

於ては日本は日清、日露の兩戰役以來の特殊權益を有し、且つ滿洲が日本大陸政策の唯一の基點たるの地位に照し、滿洲に日本の航空權を確立することは刻下の急務であつたのである。

從つて日本政府は昭和の初年以來屢々東北政權に對し滿洲航空路開拓に關する交渉を試み努力を惜まなかつたのであるが、當時滿洲の實權者であつた東北政權は歐米に親近して排日を標榜し、滿洲より日本の權益を全面的に排除せんとする方針を堅持し、日本の條約に基く既得權益さへ敢て蹂躪した時代であつたので、是等日本の新規提議に應ぜず、本件に關する折衝は遂に不調に終つたのである。斯くて政府當局は之が對策に鋭意腐慮せるにも拘はらず何等成果の見るべきものなく、獨り航空問題に限らず日支間には些かの親

善、提携も行はれず、眞に遺憾に堪へざる情勢に在つたのである。併し乍ら東北政權の排日、侮日は嵩じて遂に滿洲事變の勃發となり、張政權は一朝にして崩壊し、茲に多年の懸案解決に絶好の機會が惠まれるに至つた。

事變後日本軍は全滿各地に轉戦又轉戦、其作戰區域は益々擴大するに至つたので、軍後方連絡の必要を生じ、之が衝に日本航空輸送會社をして當らしめることとなり、茲に初めて日本民間航空は滿洲に進出することとなつたのである。即ち日本航空輸送會社は滿洲航空會社の前身に該關東軍軍用定期航空の名に於て新義州、奉天、大連、長春、哈爾濱、齊々哈爾、錦州、敦化、龍井村等の各地間に定期航空を開始し滿洲に於ける定期航空路は著々開拓の歩を進めるに至つた。

【滿洲航空會社の創立と滿洲民間航空の基礎確立】

其後滿洲内の情勢は皇軍の不撓不屈の活動に依つて治安は次第に回復し、秩序の維持は漸く緒に著き、一方滿洲三萬民衆の自治獨立の運動起り、遂に昭和七年三月新國家の創建を見るに至つたのであるが、滿洲國獨立を契機として國內に於ける航空輸送事業は之を平常化し、事變直後の過渡的施設より恆久的常置機關に移行し以て之が管理經營に任せしむべし、とする機運が醸成せられ、斯くて同年九月二十六日日滿合辦組織を以て滿洲航空會社は設立され、事變勃發以來、軍の後方連絡に活躍し來つた關東軍々用定期航空事業は之を擧げて同社に繼承せられ、同年十一月三日より正式に營業は開始せられ茲に滿洲國內に於ける民間航空の基礎は確立するに至つた

【航空輸送事業】

事變以來、日滿各機關により治安維持工作の進展に伴ふ經濟的建設工作に隨ひ航空機利用の途は逐月著増し、定期航空に、臨時航空に、業績顯著なるものがある。他方是等の需要に應じて滿洲に於ける空中交通の開拓は、茲に急速に實現を見るに至り、創業日尙淺き今日、航空網は全滿十三省に至ら

ざるはなく、首都新京を中心として日蘇支國境への一日連絡を實現して居る。昭和十一年六月現在定期航空路の總延長は實に一萬一千三百七十桿を算するの躍進振りにして、是を創業以來各年末、現在航空路總距離と對比すれば左表の如くにて、社業は健全且つ急激なる發達の一途を辿つて居る。

定期航空路總延長 比 較 (%)	創業時	昭和八年末	同九年末	同十年末	同十一年六月
比	一〇〇	四、八九〇	六、〇〇五	八、〇四〇	一一、三七〇
較 (%)		一六四	二〇四	三六九	三八〇

即ち昭和十一年六月、現在航空路總距離は前年末に比し一四%増昭和九年末に比し八七%増、同八年末に比し一三二%増、創業時に比較するときは、實に二八〇%の激増を示して居る。

滿洲は本來地勢的に、氣象的に航空に好適なる自然的條件を具備して居る。従つて天候に原因する

缺航率は極めて僅少であつて、之を便宜上概念的に日數に換算すれば、年中無休の運航にも拘らず昭和九年に於ては十五日同十年に於ては十九日に過ぎないのである。運航狀況は如何と謂ふに、其の自然的好環境と相俟つて急激なる飛躍過程を辿つて居る。即ち昭和

十年總飛行時間は實に二萬七千時を突破し、一ヶ月平均二千二百五十時間を超え、又同年總飛行距離は四百六十萬杆に達し、一ヶ月平均飛行距離三十八萬杆餘といふ異常の成果を収めてゐる。最近三ヶ年の運航成績表を左に

昭和八年	同 九年	同 十年	總飛行時間(時・分)	
			比 較 増	比 較 増
一六、八〇〇・四二	三三、七四三・二二	二七、二七五・六六	一〇〇	一六三
七、四五〇・三八	一〇、六〇八・〇八	一一、〇一八・三三	一〇〇	一六三
二、六八八・五三	三、七四九・三九	四、六〇六・二五	一〇〇	一六三
一、二四五・六七	一、六九七・〇九	一、九三三・八一	一〇〇	一六三
八九・三八	九三・三二	九三・〇九	一〇〇	一六三

即ち昭和八年を一〇〇とすれば、同十年に於て飛行時間一六二・飛行距離一七六となり、その發達顯

而して此處に謂ふ所の臨時航空とは、廣く航空機の賃貸契約に基づく航空にして、會社定期航空とは自ら其の性質を異にするものである。叙上の統計に依り明かなるが如く、此種臨時航空は會社事業として定期航空に劣らざる主要部門をなして居り、此處に滿洲航空事業の特異性が存するのである。同社は公私一般の需要に應じ臨時航空を實施して居つて、その用途を例示すれば次の如くにして、航空機利用の範圍は極めて廣いの

である。

鐵道、道路等の新設計畫、各地都市計畫、森林、墾田、阿片栽培地の調査、洪水被害調査等の爲、日滿朝野各機關の委嘱に依る航空寫眞測量に、或は軍後方連絡、中央官廳と地方官廳との連絡及び書類等の運搬に、或は又、産金會社の金塊輸送、專賣總署の阿片輸送、中央銀行の貨幣輸送に又は宣傳、遊覽等に航空機の貨貨を實施して居る。

滿洲國が建國後僅かに四ヶ年にして近代國家の風貌を整備することを得た劃期的事實の裏に、航空機利用の事實を看過することを得ないと共に、就中その産業交通の開發上、此種臨時航空の貢獻したる處顯著なるは周知の事である。而して更に將來航空思想の普及と經濟建設工作の進展と相俟つて航空機貨貨事業は一段の發達を期

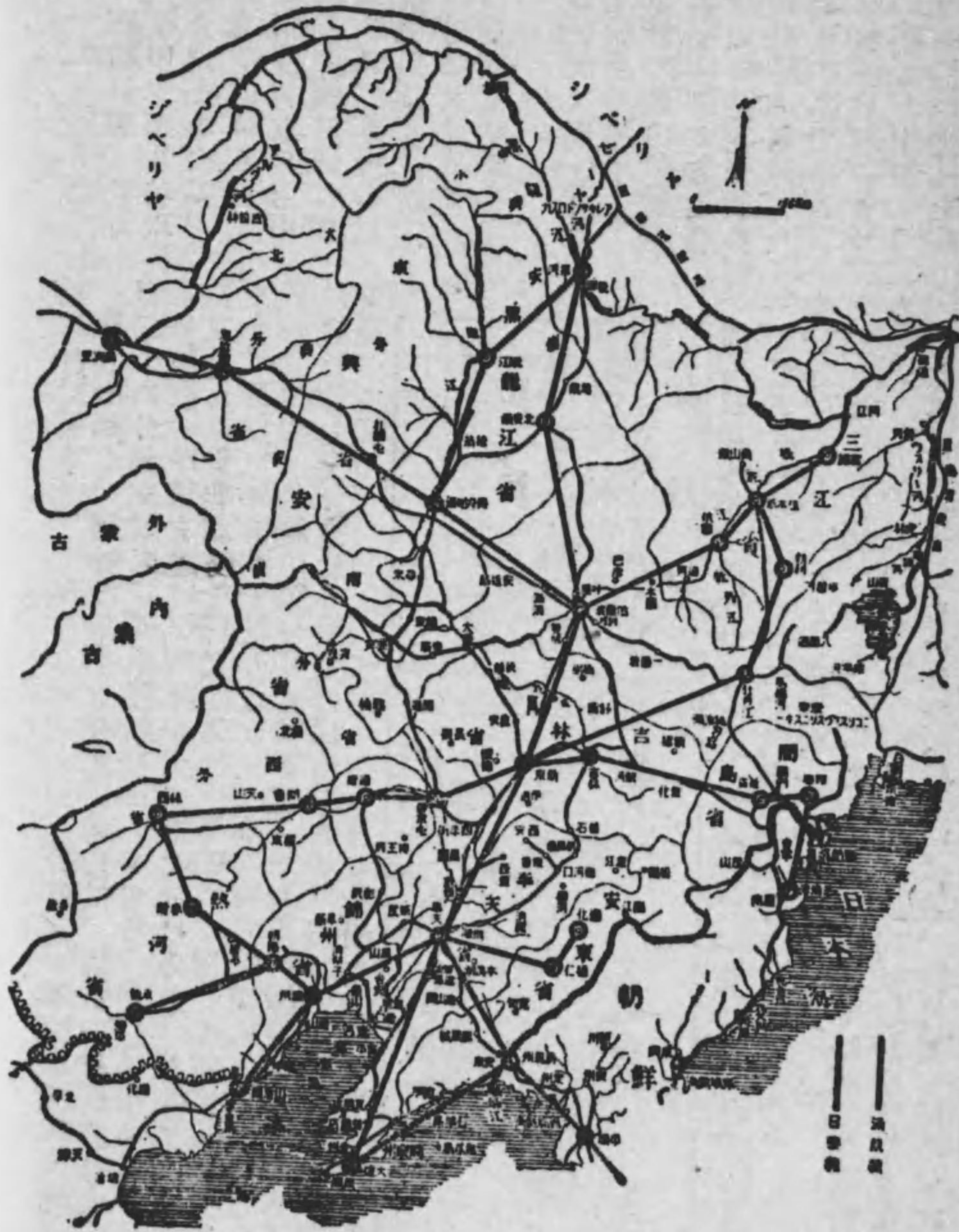
待されて居る。既述の如く、同社は昭和七年九月二十六日創立以來、營業開始の爲め萬般の準備を遂げ、同年十一月三日より營業業務を開始するに至り、爾來三年有半を閱したが、此の間旅客、貨物、郵便物の輸送成績は等しく健全なる發展の段階を辿つて居る。

昭和八年	同 九年	同 十年	旅 客 (人)		
			比 較 増	比 較 増	比 較 増
三三、一〇二	三六、七六六	三三、七三三	一〇〇	一六八	一四三
一三三、三三〇	一五〇、一三三	一六七、三三八	一〇〇	一三五	一三六
一、二二七	一、三三九	一、五〇三	一〇〇	一〇二	一三三

即ち昭和八年の輸送數量を夫々一〇〇とすれば、同十年に於て旅客一四二、貨物一三六、郵便物一九二となり累進的に増加してゐる。特に注目し値するものは近年航空郵便の普及に伴ふ之が利用率の激増である。【航空機工業】航空機工業は航空輸送事業と相俟つて同社業務の根幹をなすものであり、諸外國の航空會社が概ね

滿洲航空定期路圖

昭和十一年六月現在



其の何れか一つを業務目的となせると大に趣きを異にしてゐる。

同社は其の附屬工場たる奉天航空工廠に於て、飛行機の製造修理を擔當することとなり、數次に亘つて工廠施設を擴張整備し、生産能力の増大を計り、鋭意設備の充實、能率の向上に努めて居る。

扱て同社は、從來使用機の整備は、凡て外部より仰ぎ奉天航空工廠に於ては、單に航空機の修理を擔當して居るに過ぎなかつたが、工廠の施設擴充するに伴ひ、會社創立當初よりの方針たる使用飛行機の自給自足を標榜して、航空工廠内社用機工場に於て獨り航空機の修理に止まらず、廣く機體、發動機の製造をも自營することとなり昭和八年十月、滿洲の特殊氣象を顧慮し、スーパー機を改造せる滿航一型機第一號機の誕生を見るに至つた。爾後使用機體の補充は悉

く工廠生産に係る滿航一型機を以て充當することとなり、今日迄に既に同型機相當數を製産した。

滿洲移民團の情況

我が對滿國策遂行の爲め自作農として完全なる自給自足をなすことを目途として努力せられ、將來は大量移民の實施を政府に於ても計畫せられて居る。

滿洲移民に就ては拓務省で萬事統一し施設しつゝあるも昨年暮より東京に「滿洲移住協會」と云ふ機關が出来、滿洲移民の宣傳獎勵幹旋等に當り又新京には「滿洲拓殖株式會社」が設立され移住者の土地の世話、金融等に當ることゝなつた。

移住者に對する政府の補助は渡航費、住宅費、農具費、家畜費其他を合して一戸に就き約千圓宛の補助を交付される。

土地は一戸當り平均二十町歩（農耕地約九町歩、蔬菜畑及宅地等に約一町歩、山林並草地を十町歩）にして五ヶ年据置き其後約十五ヶ年間に最低價格として年賦支拂によつて入手しられる。

昭和七年十月に第一回の移民團を送つて以來今日迄に約千八百戸家族を合せて二千五百人が入植し成功を目指して活動しつゝある。

其移民入植狀況を述べれば、

- 昭和七年 第一次移民五百戸、三江省永豐鎮
- 昭和八年 第二次移民五百戸、三江省千振（七虎力）
- 昭和九年 第三次移民三百戸、濱江省綏稜
- 昭和十年 第四次移民五百戸、濱江省城子河及哈達河
- 昭和十一年 第五次移民千戸、朝陽屯、大平溝、大平川

滿洲農業移民所在地



其他拓務省の計畫に依る移民以外の移民團體としては「ハルビン郊外の天理村(天理教移民)に三百餘名、興安南省通遼縣の天照村(天照團移民)八十餘名が入植してゐる。

【移民募集】

拓務省に於て毎年募集の人員と府縣を決定し發表す。各府縣毎に希望者の中より志操堅確、體格強壯にして克己心あり適當と思はるゝ者を厳選し此の假採用者を更に内地に於て約一ヶ月の農事訓練を行ひ其成績により第三次詮衡を行ひ正式採用者を決定する。

【耕作物】

大麥、小麥、大豆、米、粟、黍、玉蜀黍、高粱、大麻、煙草、蔬菜等にて第一次移民の永豐鎮では昭和十年の小麥の出來高は反當り八斗より一石に達し、品質良好「カナダ」に匹敵し、現在内地では「カ

ナダ」より小麥を輸入して居る現狀故、將來滿洲日本移民村の小麥を以て代用し得られる。永豐鎮の小麥は佳木斯の製粉工場で一等品として取扱はれてゐる。

第二次の千振移住地は昭和十年煙草の收穫が良好で反當り五十貫の乾葉を得「ハルビン」露人煙草製造者に供給、品質優良の賞讃を受け一貫當り一圓五十錢で商取引をなすこととなつて、將來有望視されてゐる。

米は第一次より第五次移民地迄全部水田があつて自給自足し得られ、其他畜産として牛、馬、綿羊、豚、養蜂等相當良好の効績を挙げつゝあり、内にも綿羊は國策上大に奨勵し目下第一次移民地に八〇〇頭、第二次移民地に七〇〇頭、第三次移民地に五〇〇頭、第四次移民地に三〇〇頭を飼育し各地で「ホームスパン」を製織し逐次使

用して居る現狀である。將來は一戸約三〇頭を基準として繁殖飼育する計畫である。

交通機關としては圖佳鐵道が現在濱江省勃利迄開通して居つて昭和十二年秋迄には佳木斯迄完全に開通することとなり、殊に第一次、第二次移民地域内に停車場も設置せらるゝ事に決定してゐるから、將來の交通通信は頗る便利となり其發展を囑目せられて居る。

主要都市日本人増加一覽

凡例

一、本表は最近滿洲に於ける日本人進出の狀況を一覽するに便する爲め、日本内地人百人以上在住する各都市につき、事變前(昭和五年末)及最近(昭和十年六月末)の人口を比較對照したものと

滿洲國事情—主要都市に於ける日本人増加一覽

七五六

である。
 一、表中「前」とあるは昭和五年末
 「現」は昭和十年六月末の人口であつて、主として左の資料に據つた。

「前」支那在留本邦人及外國人人口統計表（外務省亞細亞局）昭和五年末
 「現」主要都市戸口數（民政部總務司資料科）康徳二年六月末

一、關東州及滿鐵附屬地は主要都市のみを取り上げ、且つ現在欄の人口は昭和十年末を取つてゐる。

○國都及各省城

都市名	時期	日本内地人	朝鮮人	滿洲人	外國人
新京附屬地	現前	一九、二七八	三、三八七	一、九二〇	四、二九六
新京城内及商埠	現前	一九、二七八	三、三八七	一、九二〇	四、二九六
地其他	現前	一〇、〇九七	二、九五六	二、七三三	三、五二〇
吉林	現前	六、一五四	一、九八五	一、八七〇	一、〇二二
齊々哈爾	現前	三、三二二	六、一八五	一、〇八〇	三、一〇〇
大黒河	現前	八、五二九	一、三二八	一、〇八〇	二、二二一
佳木斯	現前	八、七五五	三、四四六	二、一三三	一、九一〇
哈爾濱	現前	一、四三〇	四、八三九	三、〇九九	五、九一〇
延吉	現前	一、四二七	八、五二九	一、三六〇	四、九一〇

○吉林省

都市名	時期	日本内地人	朝鮮人	滿洲人	外國人
安東附屬地外	現前	七、五八	三、四八五	一、〇八一	二、二四五
安東附屬地	現前	一〇、七五五	四、九三八	一、五五〇	二、二四五
奉天城内及商埠	現前	一、四二五	三、二二五	四、六二六	一、一九七
奉天附屬地	現前	四、六八三	四、二四〇	三、六〇一	六、六四五
錦州	現前	一〇、四二六	一、七九二	二、〇四三	一、六六八
承德	現前	三、四四二	四、三五五	七、〇九〇	六、六〇八
安東附屬地外	現前	一、六七二	二、八七	二、六〇九	八、五
吉林	現前	六、一五四	一、九八五	一、二七二	一、〇二二
蛟河鎮	現前	三、五三	一、五三八	一、〇八五	一、〇二二
新站街	現前	五、六六	一、六六三	五、九四〇	一、〇二二
敦化	現前	一、一三五	一、四二九	二、三〇六	一、〇二二

滿洲國事情—主要都市に於ける日本人増加一覽

七五七

滿洲國事情—主要都市に於ける日本人増加一覽

七五八

都市名	時期	日本内地人	朝鮮人	滿洲人	外國人
磐石	現前	一七八一	一、二四四?	一九、六一五?	
龍江省					
齊齊哈爾	現前	三、三二九	六三二五	八九、〇〇〇	三八四〇〇
訥河	現前	一八八?	七一?	一一、三七〇?	二五?
北鎮	現前	一、二〇五	一六三	四、四四一?	二三
克山	現前	一〇六?	七五?	二〇、七二九?	二五?
洮安	現前	一、六三八	四一六	一三、四四七?	(全縣) 五六?
洮南	現前	(全縣) 一、六一八	三三二	五六、二〇二?	一四六
昂溪	現前	二、六〇七	二九二	一二、四九六?	二七二
黑龍江省					
大黑河	現前	八五二	一三八二	一〇、二三八〇	二二二
都市名	時期	日本内地人	朝鮮人	滿洲人	外國人

滿洲國事情—主要都市に於ける日本人増加一覽

七五九

都市名	時期	日本内地人	朝鮮人	滿洲人	外國人
佳木斯	現前	八七五	三四六?	二一、三四七?	一一?
富錦	現前	三一〇	一六九	二八、四三四?	二〇?
勃利	現前	二五四	四〇二?	六、八六三?	
依蘭(三姓)	現前	二一九	二七八	二五、九四八	三二
龍江省					
哈尔滨市	現前	三、九一〇	一、四二二	三〇、九二五	六、九八八
哈爾濱	現前	一、四三三	四、八三九	三八、九一三	五、二二一
五常	現前	二二三?	一〇〇?	九、二七四?	一?
海倫	現前	三三八	(全縣) 二四四	三七、六六二?	一七
綏化	現前	一六六	(全縣) 一〇八	二七、八一八?	二一
寧安	現前	五五七	一、七二五	三三、八七五	一五六
東寧	現前	二〇六	三二七	八、一九六?	
都市名	時期	日本内地人	朝鮮人	滿洲人	外國人

滿洲國事情—主要都市に於ける日本人増加一覽

都市名	時期	日本内地人	朝鮮人	滿洲人	外國人
都市名	時期	日本内地人	朝鮮人	滿洲人	外國人
奉天	現前	一、四八五	四、二二〇	三六〇、一三一	一、六六六
奉天商埠及	現前	四、六八三	四、二二〇	三六〇、一三一	一、六六六
奉天附屬地	現前	一、〇二六	一、七三二	一、九四三	一、六六六
新民	現前	二、〇三九	六、四八二	三三、二五〇	一、六六六
鄭家屯	現前	一、六一三	二、五三九	四二、三九六	一、六六六
西豐	現前	一、〇四四	一、三〇〇	三〇、四八五	一、六六六
西安	現前	四、五三三	一、二二四	三二、五一九	一、六六六
安東附屬地外	現前	七、六八五	三、四八五	一〇八、六二二	二、二二五
安東附屬地	現前	一、〇五五	一、四九三	四一、六二六	一、二二五
通化	現前	(全縣) 二、三〇〇	五、八二二	三二、五四二	一、二二五
臨江	現前	一、一九九	三、六九五	一九、〇二三	一、二二五

七六一

滿洲國事情—主要都市に於ける日本人増加一覽

都市名	時期	日本内地人	朝鮮人	滿洲人	外國人
都市名	時期	日本内地人	朝鮮人	滿洲人	外國人
密山	現前	一、〇七一	三、九七〇	五、七三〇	一、〇七一
一面	現前	二、九四一	五、五九〇	七、八一〇	一、〇七一
牡丹	現前	二、八一九	二、三二八	一、六〇九	一、〇七一
綏芬河	現前	九、五三二	(六、三二二)	(六、三二二)	一、〇七一
延吉	現前	一、四一九	八、五二九	一、三六六	一、〇七一
圖們	現前	二、六一五	七、二〇六	二、九三〇	一、〇七一
龍井	現前	一、一三五	五、八〇七	四、六五〇	一、〇七一
頭道溝	現前	一、三三五	六、九〇六	三、二〇五	一、〇七一
汪清	現前	一、四三三	六、〇九九	三、七七七	一、〇七一
琿春	現前	七、〇八七	五、〇八一	六、三三九	一、〇七一

七六〇

滿洲國事情—主要都市に於ける日本人増加一覽

七六二

都市名	時期	日本内地人	朝鮮人	滿洲人	外國人
山城鎮	現前	四〇四?	一、五二一?	三七、〇八八?	—
朝陽鎮	現前	二二二?	三九二?	四三、三三六?	—
錦州	現前	三、四四八	四三五	七〇、六九〇?	八四人
中州	現前	一一一?	二一?	一一、四九〇?	—
興城	現前	一一五?	〇?	一六、四七六?	—
朝陽	現前	七五一	九〇	一一、九七六?	—
北票	現前	三二四?	四九?	一一、五一〇?	—
阜新	現前	一二九?	三九?	三、九九四?	—
承德	現前	一、六七二	二八七	二六、〇〇九?	八五人

都市名	時期	日本内地人	朝鮮人	滿洲人	外國人
赤峰	現前	六七六?	五三	二八、四八八?	(全縣) 三
凌源	現前	五九一	七五	一三、三五七?	(全縣) 四
平泉	現前	一、五八〇	一九四	二六、九六七?	(全縣) 五

都市名	時期	日本内地人	朝鮮人	滿洲人	外國人
海拉爾	現前	九年末(一、〇三六)九	(二五〇)四	(三、六五五)	(四、九三九)
王爺廟	現前	九年末(五六六)?	(三六八)?	(三、三〇〇)?	—
滿洲里	現前	九年末(三四七)	六五	三、九二九	四、四七三
通遼	現前	九年末(三二九)	(二五二)四	(三、一四二)	(三、一六〇)
札蘭屯	現前	九年末(一〇二)三	(七九)一	(四一、〇二二)?	(五、二七)八

滿洲國事情—主要都市に於ける日本人増加一覽

七六三

都市名	時期	日本内地人	朝鮮人	滿洲人	外國人
旅順市	現前	一一、六四二	一一〇六	一九、三六四	二一
旅順市	現前	一一、二二九	一一〇六	一八、六八九	二五

滿洲國事情—主要都市に於ける日本人増加一覽

七六四

都市名	時期	日本内地人	朝鮮人	滿洲人	外國人
大連市	現前	一三九、四三九	二一、三五八	二一八、四三九	一、六二八
金州	現前	一一、二七八	九、五七三	一一五、九四九	一、二二八
普蘭店	現前	六、七二一	一、四一七	六、九一五	一、一
貔子窩	現前	九、六三六	一、〇七三	八、六四二	一、一
瓦房店	現前	二、三四一	五、五八二	四、三三〇	一、
大石橋	現前	二、二五三	一、九六九	四、六四九	一、
營口	現前	三、二六三	一、九六九	三、五二九	一、
鞍山	現前	四、一〇三	一、八四九	一、三六二	一、
遼陽	現前	一、四〇五	二、七五五	一、九四六	一、
蘇家屯	現前	四、一六三	一、九二七	四、〇八三	一、
奉天	現前	六、一〇三	一、七三三	一、九四六	一、

都市名	時期	日本内地人	朝鮮人	滿洲人	外國人
本溪湖	現前	一一、五〇三	一、五三三	一、八二五	一、
安東	現前	一、七五〇	一、〇五〇	一、二二一	一、
撫順	現前	七、三六三	二、九三三	四、四二六	一、
鐵嶺	現前	二、七六九	一、五五三	二、二一八	一、
開原	現前	二、一七九	一、八五三	一、三二六	一、
四平街	現前	二、〇八七	一、七四九	一、三〇九	一、
公主嶺	現前	六、〇七四	二、〇三〇	三、〇四〇	一、
新苑	現前	四、九七五	一、七四九	三、二二六	一、
新家	現前	三、〇九二	一、五七六	一、五一六	一、

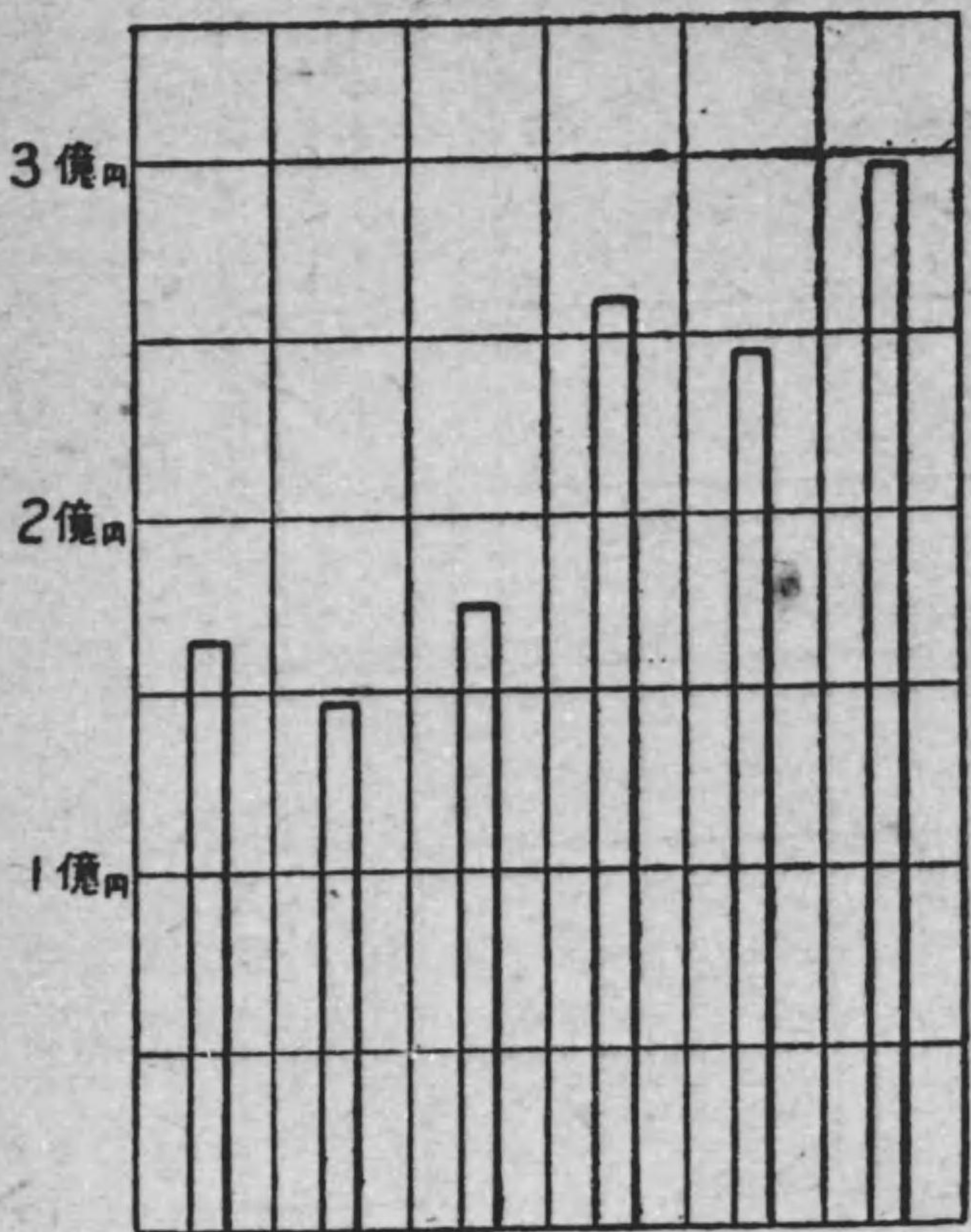
滿洲國特殊會社及準特殊會社一覽

【特殊會社】

株式會社 滿洲中央銀行 (國籍) 昭七、六 設立年月 所在地 中央銀行業務 (資本金萬圓) 三、〇〇〇

滿洲國事情—滿洲國特殊會社及準特殊會社一覽

七六五



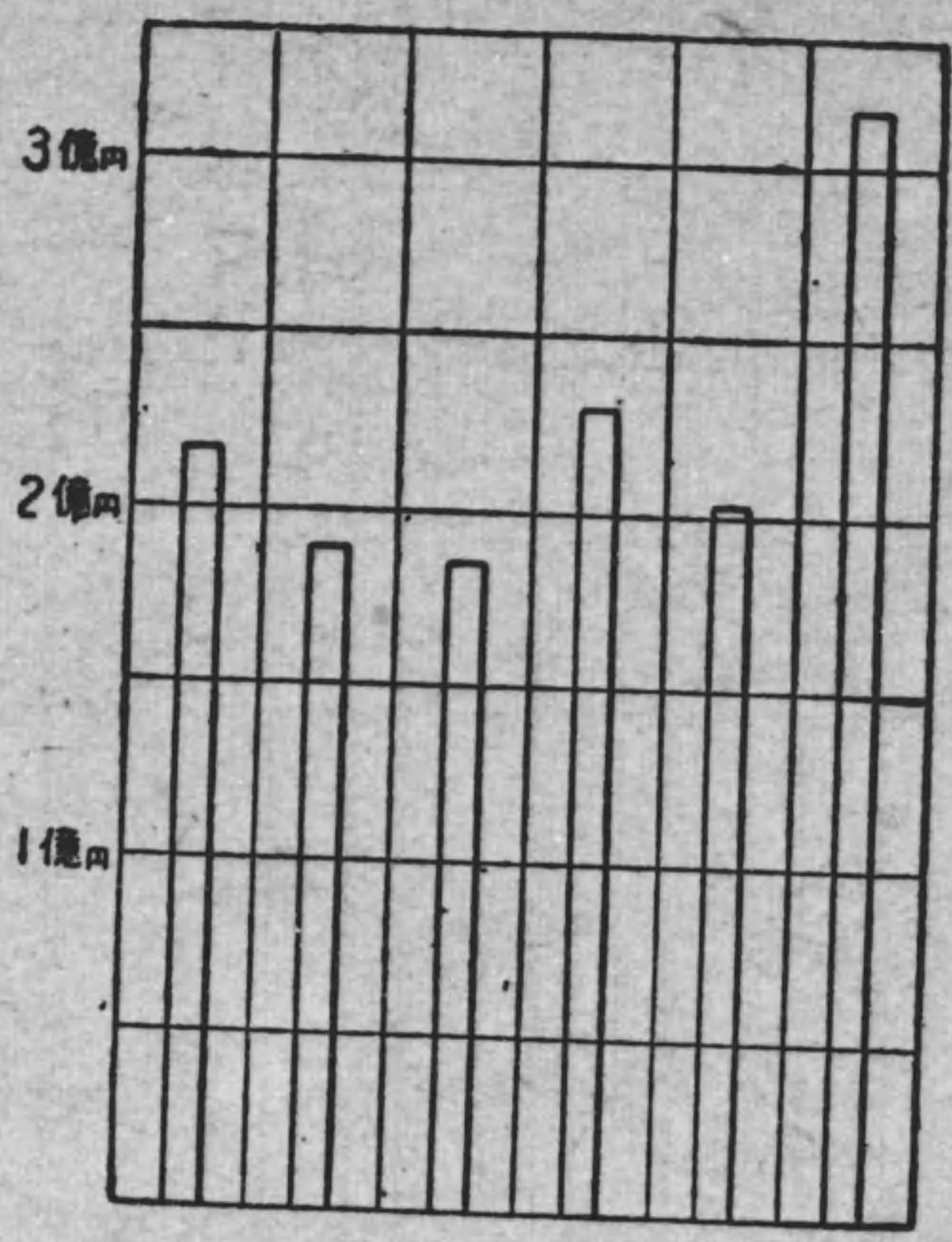
在滿日本側銀行預金貸付額一覽

(各年度末現在高)

一、預金ノ部

社名	國籍	設立年月	所在地	目的	(資本金萬圓)
株式會社奉天造兵所	(日)	昭七、一〇	奉天	諸機械兵器製造	四六〇
滿洲石油株式會社	(滿)	昭八、二〇	新奉天	石油採掘精製	五〇〇
滿洲電信電話株式會社	(日滿)	昭八、八	新奉天	電氣通信事業	五〇〇
同和自動車工業株式會社	(滿)	昭九、三	奉天	自動車組立製造	六〇〇
滿洲棉花股份有限公司	(滿)	昭九、四	奉天	棉花買入加工其他	二〇〇
滿洲炭礦株式會社	(滿)	昭九、五	新奉天	石炭採掘販賣	一、六〇〇
滿洲採金株式會社	(滿)	昭九、五	新奉天	砂金採掘其他	一、二〇〇
滿洲鑛業開發株式會社	(滿)	昭一〇、一	新奉天	鑛業權取得租鑛權設定	五〇〇
滿洲火藥販賣株式會社	(滿)	昭一〇、一	新奉天	火藥類販賣	一、五〇〇
滿洲拓植株式會社	(滿)	昭一一、一	新奉天	移住者關係事業	一、五〇〇
滿洲林業股份有限公司	(滿)	昭一一、一	新奉天	森林開發事業	五〇〇
滿洲鹽業株式會社	(滿)	昭一一、四	新奉天	鹽製造加工賣買	五〇〇
滿洲航空株式會社	(滿)	昭七、九	奉天	航空輸送	三三五
滿洲化學工業株式會社	(日)	昭八、五	大連	硫酸、アンモニア	二、五〇〇
株式會社昭和製鐵所	(日)	昭八、五	鞍山	鉄鐵鋼材其他	一〇、〇〇〇
大同酒精株式會社	(滿)	昭八、一	哈爾濱	酒精及其加工品	一、〇〇〇
滿洲計器股份有限公司	(滿)	昭九、一	新奉天	度量衡器及計器	一、〇〇〇
滿洲電業股份有限公司	(滿)	昭九、一	新奉天	電燈電力供給	九、〇〇〇
奉天工業土地股份有限公司	(滿)	昭一〇、三	奉天	工業土地經營	一、〇〇〇
本溪湖煤鐵股份有限公司	(滿)	昭一〇、三	本溪湖	製鐵事業	一、〇〇〇

二、貸付ノ部



陸海軍軍事年鑑(終)

同九年 三一七、四〇二、六一九圓
 同八年 二〇二、三八二、七七六圓
 同七年 二二七、九二六、六九五圓
 同六年 一八六、六一五、六一八圓
 同五年 一九一、三三三、二〇二圓
 昭和四年 二一七、〇五三、七四九圓

軍人會館發行圖書目錄

〔送料の記載なきものは不要〕

書名	體裁	頁數	定價	送料
勅語寫御沙汰寫令旨寫	四六倍判	九八頁	五〇〇	〇
在郷軍人關係書	菊半裁判	二一〇頁	四〇〇	〇
陸軍省監修 在郷軍人須知	菊半裁判	一六六頁	二〇〇	〇
海軍省人事局監修 海軍在郷軍人須知	菊半裁判	一六六頁	二〇〇	〇
帝國在郷軍人會本部編纂 帝國在郷軍人會指針	五〇〇頁	一五〇	一〇〇	〇
業務指針	一〇〇頁	一〇〇	一〇〇	〇
同業務指針追録 (昭和十年五月發行)	三〇〇頁	二〇〇	二〇〇	〇
陸軍省監修 陸軍省未入營 補充兵手牒	菊半裁判	二〇〇	二〇〇	〇
現役及郷軍幹部必携書	菊半裁判	二〇〇	二〇〇	〇
陸軍省徵募課編纂 野戰步兵小隊長必携	菊半裁判	三八八頁	四〇〇	〇
陸軍省徵募課編纂 野戰騎兵小隊長必携	菊半裁判	四八七頁	五〇〇	〇
陸軍省徵募課編纂 野戰砲兵小隊長必携	菊半裁判	六〇七頁	五〇〇	〇
陸軍省徵募課編纂 重砲兵小隊長必携 (攻城の部)	菊半裁判	五五四頁	五〇〇	〇
陸軍省徵募課編纂 野戰工兵小隊長必携	菊半裁判	五八一頁	五〇〇	〇
陸軍省徵募課編纂 野戰輜重兵小隊長必携	菊半裁判	四一五頁	五〇〇	〇
陸軍省徵募課編纂 野戰鐵道小隊長必携	菊半裁判	六二〇頁	五〇〇	〇
陸軍省徵募課編纂 電信小隊長必携	菊半裁判	五一八頁	五〇〇	〇

補血滋養強壯 米タリミン

世界嚆矢の

アミノ酸製劑

アミノ酸の榮養並生理的價値に就ては既にオスボーンメンアル、古武、鈴木博士等幾多學者の研究業績あり。米リタミンは、牛乳蛋白を酵素消化したる成續物にして、トリプトファン、リジン、チスチンチロジン、アルギニン、フェニールアラニン、ヒスチチン等の有要アミノ酸を豊富に含有す。

即ち米リタミンは消化管を勞せず速に吸收同化するを以て左の如き場合に賞用せらる。

肺結核、慢性胃腸病、手術後、産前産後、
虚弱兒童等強壯劑を必要とする凡ゆる場合

發賣元

大阪市東區道修町

株式

武田長兵衛商店

關東代理店

東京市日本橋區本町

株式

小西新兵衛商店

製造元

大阪市東淀川區須上通

株式

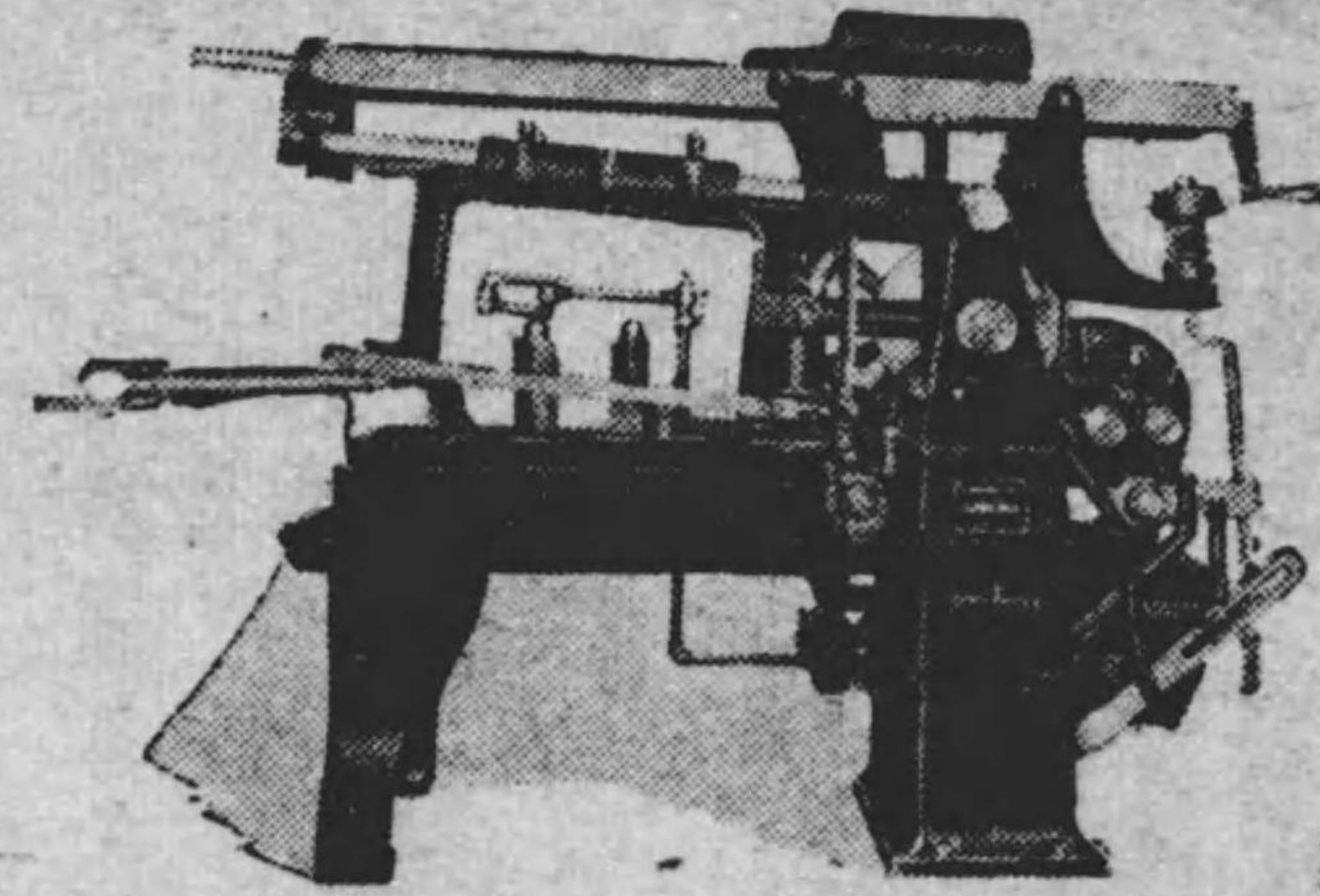
大五製藥株式會社

【說明書送呈】



小瓶(一五〇瓦)一圓五五
中瓶(二五〇瓦)二圓五〇
大瓶(五〇〇瓦)四圓五〇
—全國藥店にあり—

各種工作機械



型錄送呈!

株式 **SYS** 會社

篠原機械製作所

本社	東京市麹町區丸の内ビル五階	電話丸の内五〇二五番
大阪出張所	大阪市南區内安堂寺町二の四	電話東一八三番
名古屋出張所	名古屋市中區岩井通五丁目二六	電話南五九〇二番
本所出張所	東京市本所區龜澤町三の七	電話龜田一一六一番
福布出張所	東京市麻布區新廣尾町二の一〇六	電話高輪五六〇八番
蒲田出張所	東京市蒲田區鶴色町一二五	電話蒲田三〇三八番



ニギリ矢印
アルミニウム材料及製品
アルマイト加工品
軍需品

株式
会社

那須アルミニウム製造所

陸海軍指定工場

本社及本所工場

東京市本所區龜澤町一丁目三十九

砂町工場

東京市城東區北砂町三丁目七

出張所

電話本所(73) 〇九九三番
大阪市西區北堀江通二丁目二〇番

電話墨田(74)

二一〇〇番
一〇一〇番
一九四一番
〇八八九番

電話新町(53) 三四二〇番



株式
會社
白木屋

東京市日本橋

電話日本橋 (24) 一三三〇
一三四〇 (10)

痔

の 治療劑

ボラギノール

軟膏
坐薬
クリーム

安全に
簡便に
日常生活のまま
いやな思ひをせ
ず治療できます



本邦産二種植物から抽出した脂肪を主とする新治療劑で、鎮痛・止血と同時に創面を軽快にし、次で病組織を萎縮して治療に向はせます。

一般痔核の各期
脱肛・分脱後脱肛
痔核に併發せる
肛門裂創・痔出血

〔格 價〕

軟膏 一〇瓦(四五錢) 一五瓦(九〇錢)
坐薬 一〇〇瓦(二圓六〇)
坐薬 五個(四五錢) 一〇個(七五錢)
クリーム 三〇個(二圓一〇) 一〇〇個(五圓)
三〇個(五〇錢) 七個(二圓) 一六個(二圓)
全國知名藥店に販賣す
株式會社 武田長兵衛商店
株式會社 小西新兵衛商店
關東代理店 東京市本町

Y.E.W. ELECTRICAL INSTRUMENTS



營業課目概要

携帶用・配電盤用各種計器
 積算電力計・各種溫度計
 ブリッチ・オッシログラフ・電位差計
 電気廻轉計・航空計器類
 フローメーター・CO₂レコーダー
 高周波用測定器及裝置・各種抵抗器
 物理測定用計器及裝置



株式會社 橫河電機製作所
 東京市丸ノ内1/2



共和レザー株式会社

品製要主			
レザ	オイ	ラバ	レザ
ー	ル	ーク	ーク
ベ	ク	クロ	クロ
ー	ロ	ース	ース
パ	ス		
ー			

本社
 東京市向島區寺島町四丁目一八八番地
 電話長田 (74) 一八三一―三五七六
 四三〇六―三一三九

曳舟工場 東京市向島區寺島町四丁目一八八
 三河島工場 東京市荒川區三河島四丁目三〇六五
 寺島工場 東京市向島區寺島町八丁目一〇二
 神崎工場 兵庫縣尼ヶ崎市神崎一
 淀川工場 大阪市西淀川區高見町一丁目三七

TAKA

營業品目

專賣特許	SZZZ	大華高速度鋼
專賣特許	ZZZ	大華高速度鋼
專賣特許	SXXX	大華高速度鋼
專賣特許	XXX	大華高速度鋼

(各種工具製造販賣) (電熱線及帶) (大華白金鋼耐酸耐熱用) (各種材料調質及試驗)

大華工具株式會社 大華電氣冶金公司

營業所並に加工場 東京市蒲田區糀谷町四丁目一六二二
 電話 { 大森 一六六七番
 蒲田 三三〇九番
 製鋼所 大連市榮町二
 電話 伏見二〇一四番
 大阪出張所 大阪市西區阿波座下通一ノ一四
 電話 新町三四〇八番
 名古屋出張所 名古屋市東區車道東町七六
 電話 東三五三八番
 福岡出張所 福岡市中小路二六
 電話 四六八八番

株式會社

近藤製作所

東京市品川區東品川四丁目百〇六番地
 電話 高輪(代表) 七七三三一〇番

主要製作品

- | | | | |
|--------|-------|--------------|-----------|
| 各種回轉計 | 油量計 | 精密用工具 (工具箱入) | 各種精密器具器械 |
| 自記回轉計 | 可携回轉索 | 回轉計検査器 | 野外用回轉計検査器 |
| 空氣式回轉計 | 高度計 | 油量計検査器 | 野外用溫度計検査器 |
| 旋回計 | 速度計 | 旋回計検査器 | 高度計検査器 |
| | | 野外用速度計検査器 | 速度計検査器 |

田中製作所

東京市大森區大森三丁目三六二

電話 高輪(44) 七七五二〇
大森 四二五二〇 番番番



夏の健康を進め
暑熱から護る!



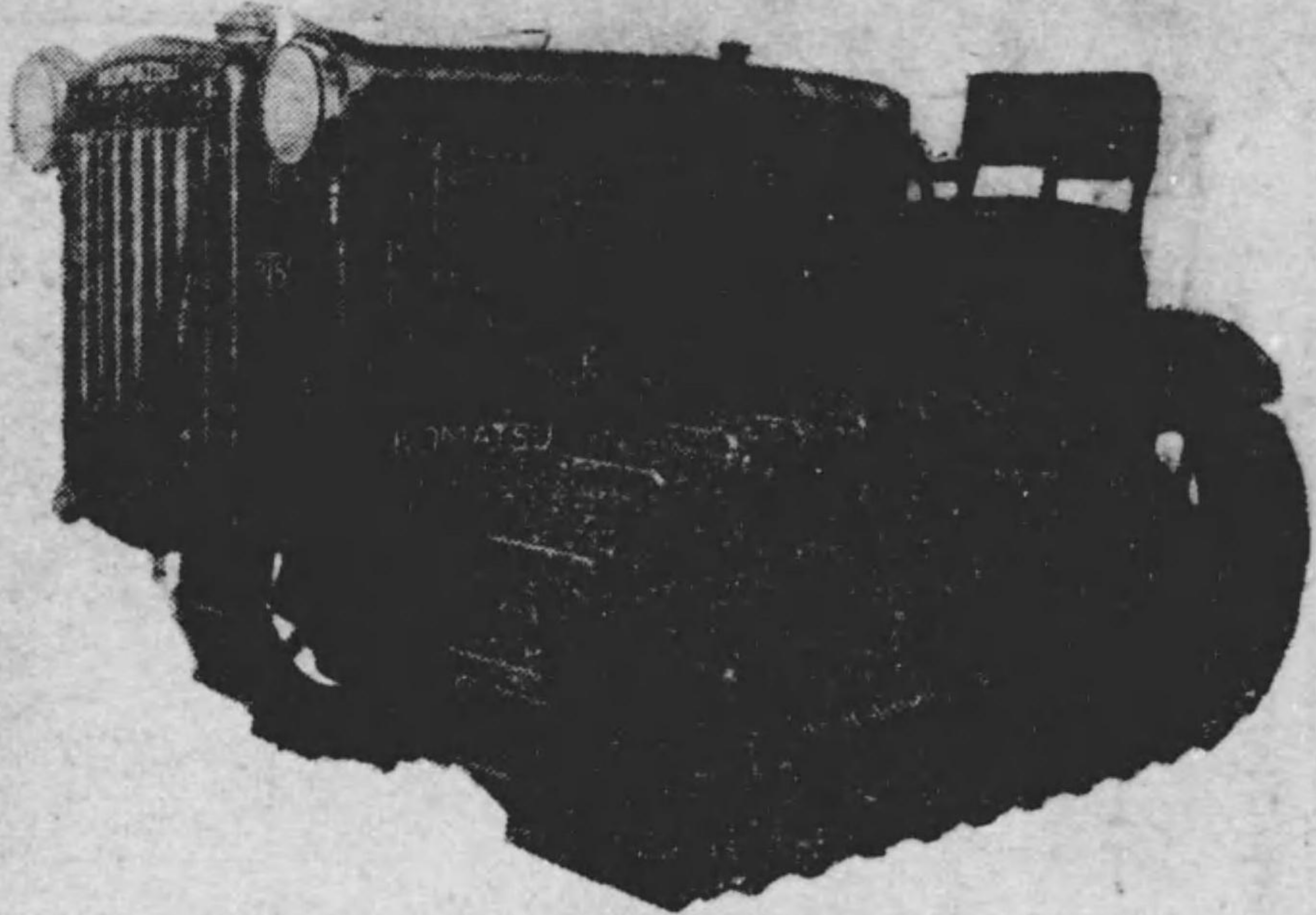
森永牛乳

お母様方に申し上げます!

御愛児の夏やせを防止、胃腸を壊
さぬやうに御用意は?
勿論! 暑い夏も森永牛乳さへあ
れば萬事完全です

森永牛乳株式会社

株式會社 小松製作所



農用索引トラクター

營業所	}	東京市丸ノ内ビルヂング七〇一區 電丸ノ内	内	631
				870
工場	}	大阪市朝日ビルヂング七一一號 電北濱	内	4.501
		石川縣小松町(北陸線小松驛) 電小松	内	332
				726

主要製品

陸軍省、海軍省、農林省 内務省、鐵道省 指定工場	▽各種鍛工品	製鋼品ノ部	▽電気鑄鋼	機械ノ部	▽特殊高級機械
			▽各種鋼塊		▽特殊ポンプ及プレス
			▽各種鍛工品		▽ガンソリントラクター
					▽ロックドリル
			▽高壓高温バルブ		
			▽チエンストーカー		

國産后油

揮発油 燈油 輕油 重油 潤滑油
 アスファルト
 バラフィン

東京丸ノ内 日本后油株式會社

(長) 〇三三三・(表代) 一三三三内ノ丸話電

【製品種目】
 丸鋼・線材・山型鋼
 薄板・中板・鑄鋼

株式會社 吾孺製鋼所

本社 東京市向島區吾孺町東四丁目九三
 分工場 東京市城東區南砂町六丁目四五

株式會社

吾孺製鋼所
 千住鐵板製造所
 東京市足立區千住曙町一ノ二

營業品目

各種スパンナー類
飛行機、自動車部分品
汽車、船舶用附屬品
兵器、器具、自動車用品
其他一般型鍛製品



東京市品川区東大崎町一丁目五番六

株式會社 東京鍛工所

電話高輪(4)四五〇三番

諸機械製造業

東京市芝區三田四國町貳番地三號

朝比奈鐵工所

電話三田(45) 三三四四一
三四四六番

資本金六千八百參拾五萬圓
發電力貳拾貳萬四千七百キロワット

社長 鈴木忠治

東信電氣株式會社

東京市京橋區寶町一丁目七番地
味の素ビルディング 六階
電話京橋(56) (自六一七〇番代表至六一七九番
自六一七三番代表至六一七九番)

電話青山(36) 三四六一番

千代田電線株式会社

東京市渋谷区東東町十四番地

電線、電纜製造並販賣

これは殿方の
美顔クリヤー
お肌を整へ
翌朝後に
特に必要
の品です

SHISEIDO
SKIN CREAM
FINING OR
MOISTURIZING

- 治具、精密機各種、
- ツイストドリル、リーマー、
- マイクロメーター各種、
- ミーリングカッター、
- 模範、挾範各種、
- 瓦斯メートル各種



株式會社 園池製作所

東京市品川区東大崎一丁目八五五番地



秋元皮革株式會社

電話墨田 二七三六番

陸海軍指定工場

一、創業明治十四年、資本金壹百萬圓也
 一、營業品目、主要製造品目
 軍用軍革、多脂牛革、運動具用革、靴靴囊物
 用革、軍帽用眼底、願紐絛革等

本社工場
 東京市向島區吾嬬町東四ノ七九
 倉庫
 東京市荒川區南千住町一ノ四〇
 大阪出張所
 大阪市浪速區榮町一ノ四〇
 名古屋出張所
 名古屋市西區櫻木町四ノ一〇



四季の行楽に!!

川崎 大師
穴守 稻荷
花月 園
金澤 八景
横須賀 軍港見學
浦賀 久里濱
三崎 油壺
三浦半島めぐり

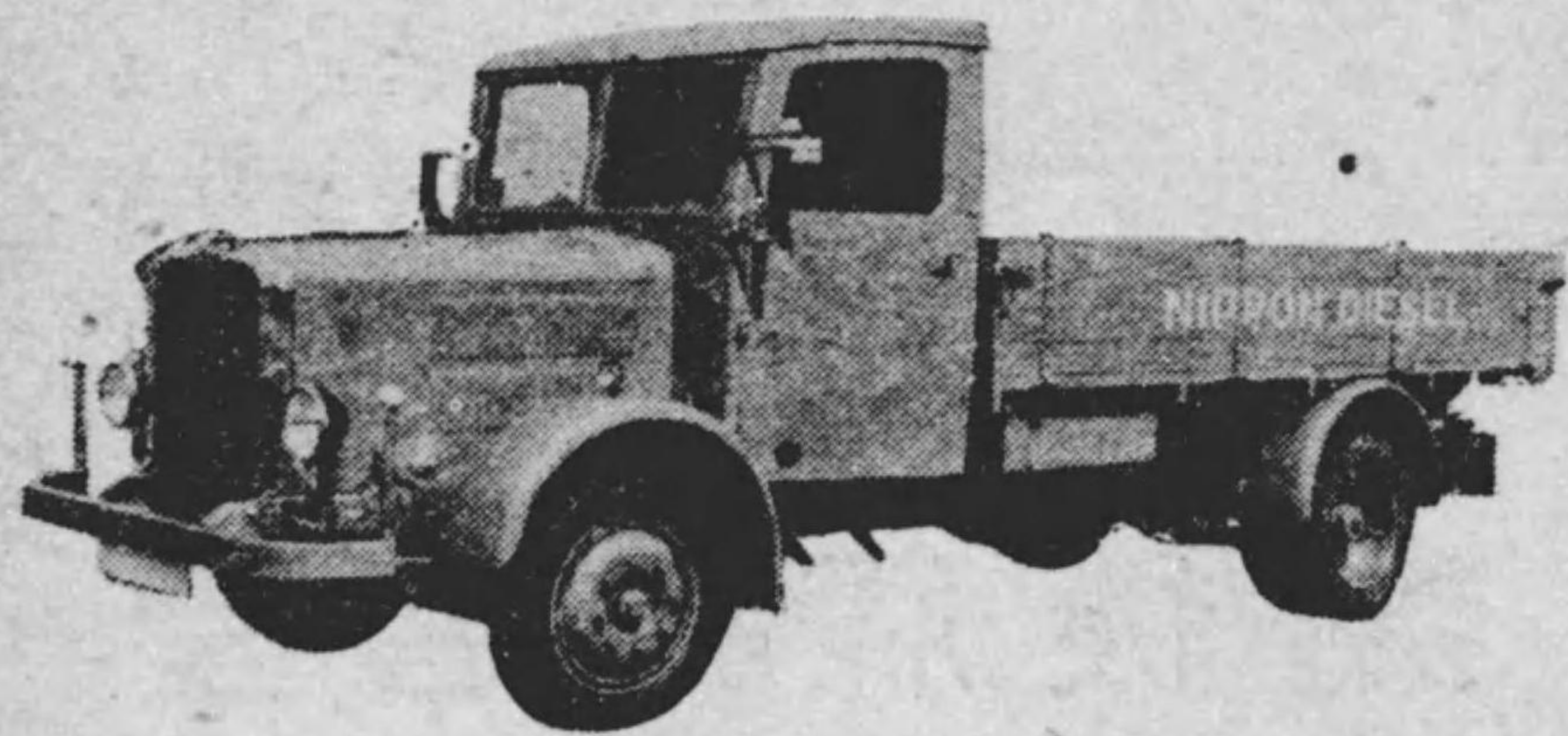
東京電氣鐵道

陸海軍指定工場

會社名 國藤鐵工所

東京市品川区東大崎五丁目三〇

クルツプ・ユンカーズ
 デイゼル車の
 國産化!



日本デイセル工業株式會社

本社 ◆ 東京丸ノ内三菱廿一號館
 代表電話 ◆ 丸ノ内(23)一六七二番
 工場 ◆ 川口市彌兵衛新田
 代表電話 ◆ 川口三〇三〇番

株式會社 大塚製作所

軍事教育用機械模型製作
 精密機械器具設計製作
 航空機及自動車部品製作
 各種金屬材料試驗機製作
 タイヤーチエン及一般リングチエン

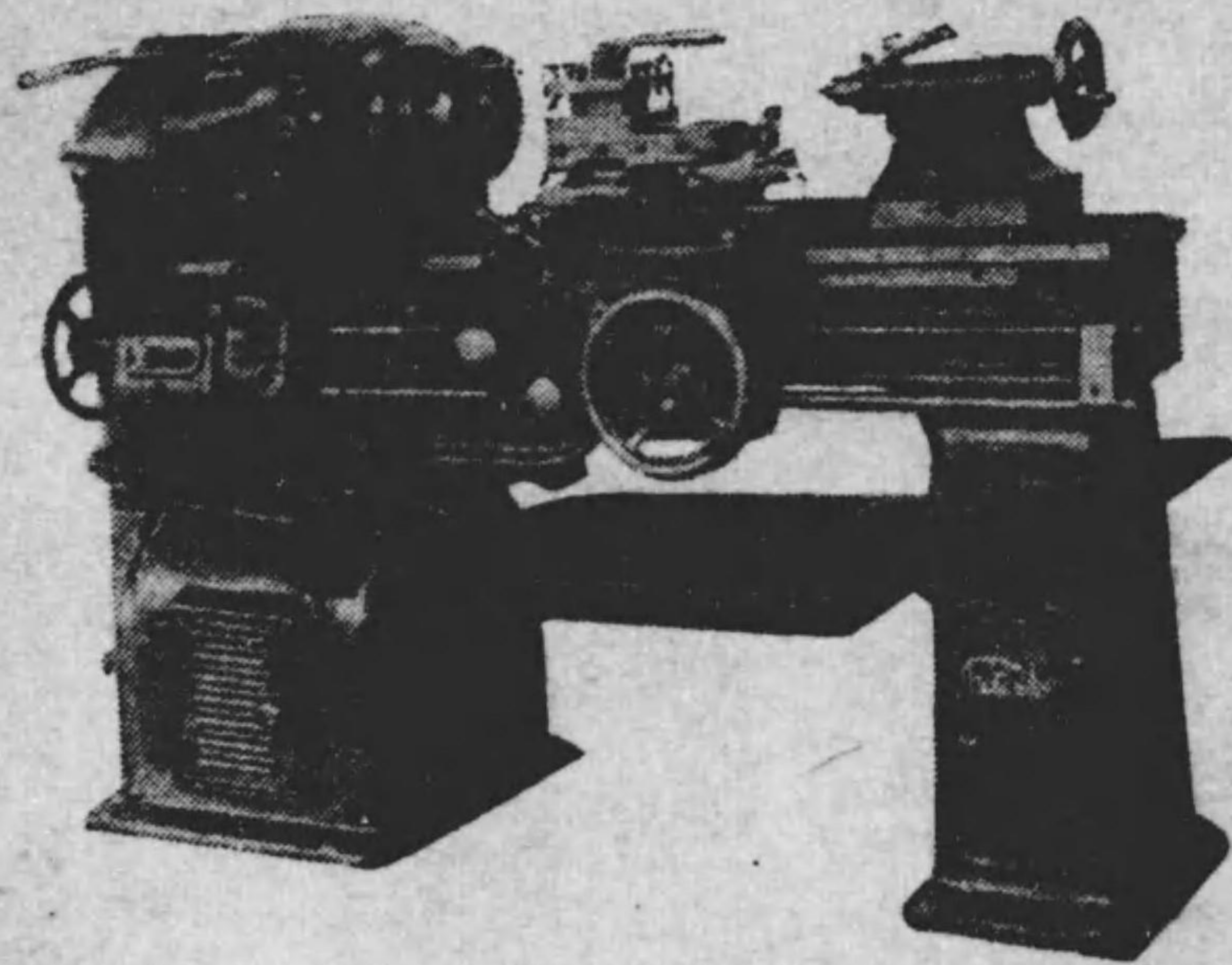
東京市瀧之川區西ヶ原町一三八八
 電話王子二八九一・三三五四

好評噴噴たる

T.S.K.五呎精密旋盤

オールギヤー・モーター直結

操作
輕快



精
度
卓
絶

本機は、弊社多年の研究経験に基く代表的製作品にして、強力、正確、以て自動車、航空機部品等一般高級工作に最適なる、生産的印象強き優秀品なり。
尙本機に裝備せる“螺子切送り自動嚙合装置”は使用者の精神的疲勞軽減並びに過失防止を果し得て、能率増進上缺くべからざるものなりと信ず。

塚本商事株式會社製作部

東京市品川区東大崎五丁目
電話高輪(44)一〇〇二番
本社 東京市京橋區銀座西四丁目
電話東橋(56)四五六一(三)番

營業品目

製造並輸出販賣
藥品及繙帶材料
滅菌消毒裝置
醫化學試驗器械
生理衛生學器械
病理解剖學器械
細菌學器械
光學器械
理化學器械
醫療電氣器械
醫科器械一般
レントゲン裝置



株式會社 後藤風雲堂

本社 東京市神田區小川町一丁目
工場 埼玉縣浦和市原山
支店 大阪市東區道修町四丁目
 京城府南大門通り五丁目
 札幌市帝國大學前
出張所 { 大連市山縣通り一丁目
 奉天琴平町三番地
 新京朝日通り五條橋南角

獨逸國伯林市シーメンス・ライニーゲル・ウエルケ・アーゲー
フランツ・シュミット・ウント・ヘンシュ 東洋總代理店

年二十四治明業創

御指定 陸軍省、遞信省
海軍省、鐵道省
朝鮮總督府
通信用、乾電池
ラヂオ用乾電池
攜帶電燈各種

池電乾寒耐



◎世界唯一ノ新發明品

○零下五〇度ニ於テモ發電スル乾電池

特許
第一〇〇四、一八四號
第一〇〇七、一三三號
第一〇〇八、二七九號
第一〇〇九、〇七五號

耐寒乾電池說明

○普通乾電池ハ攝氏零下三〇度以下ニ於テ内部ノ藥液凍結シ發電不能トナルモ、本品ハ零下五〇度ノ低溫ニ於テモ發電シ尙常溫ニ於テモ普通乾電池同様ニ使用シ得ル特殊品ナリ。
○有線無線通信用ハ勿論燈火用モ耐寒式ニ製作シ得。



登錄 東京市豊島區高田南町三ノ七一〇

日本電業株式會社

電話 牛込 七二一 番
振替口座東京 二一、〇〇〇 番

實用 新案

第二〇三三二七號
第二〇七三四二號
第二〇七三四三號

ドロツプハンマー
スチムハンマー
エーヤハンマー
プレス類



東京市品川區五反田一ノ四二五
合資會社 牟田鑄工所

電話高輪 二一八二
二九三〇
五九九番

大阪市東區京橋三丁目七五番地

株式會社 大林組

支店 東京・橫濱・名古屋・福岡・大連・京城
 營業所 京都・神戸・金澤・静岡・廣島・仙臺
 出張所 熊本・臺北・新東京・奉天・哈爾濱・牡丹江
 錦縣・鞍山・齊齊哈爾
 工作所 大阪・東京

軍人會館內

陸軍御用達

第一東洋軒

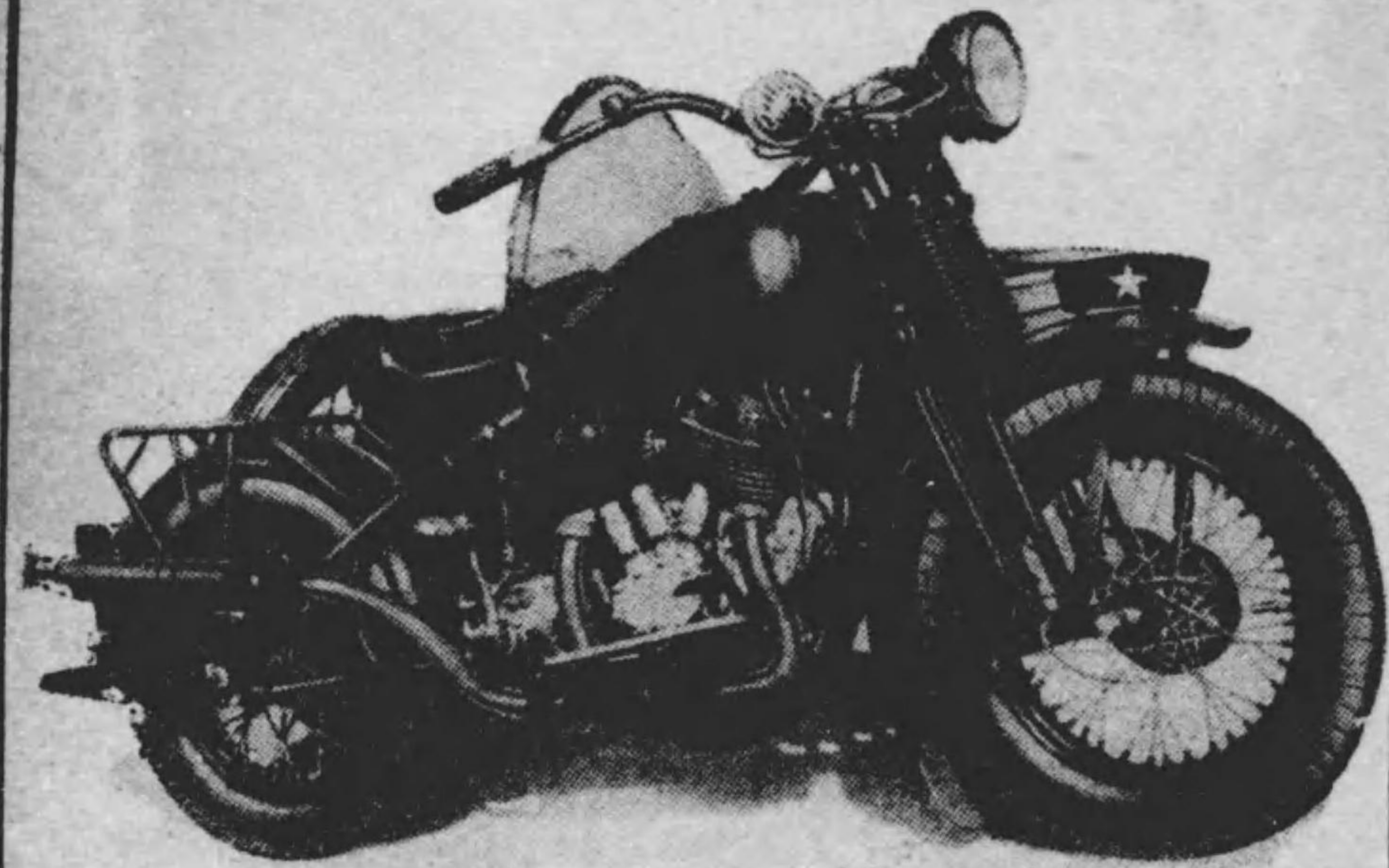
麹町區九段一丁目五
電話九段(33)自四一〇〇八番

本店

京橋角
第一相互館七階

第一東洋軒

電話京橋(56)七二六〇一六番



日本内燃機株式會社

東京市大森區大森三丁目五八番地
電話高輪4347・4626 大森2252・2949・6686

大阪出張所

大阪市東淀川區天神橋筋八丁目
電話堀川 3 2 0 4 番

京橋サービスステーション

東京市京橋區寶町三丁目二ノ二
電話京橋 5 3 8 番

測量製圖氣象器械

時訪 裝具 金銀 盆



玉屋商店

東京市池袋
七〇三・六〇三・五〇三
二〇八・一〇八

東京市池袋三丁目

特製

エビスビール
サッポロビール
アサヒビール
ユニオンビール

陶然たり……この香味！
湧然たり……この活力！

これぞ世評に
たがはぬ
覇者の貫禄！



新發賣

アサヒスタウト

大日本麥酒株式會社釀造

國產自動自轉車

陸王



製造所・三共内燃株式會社

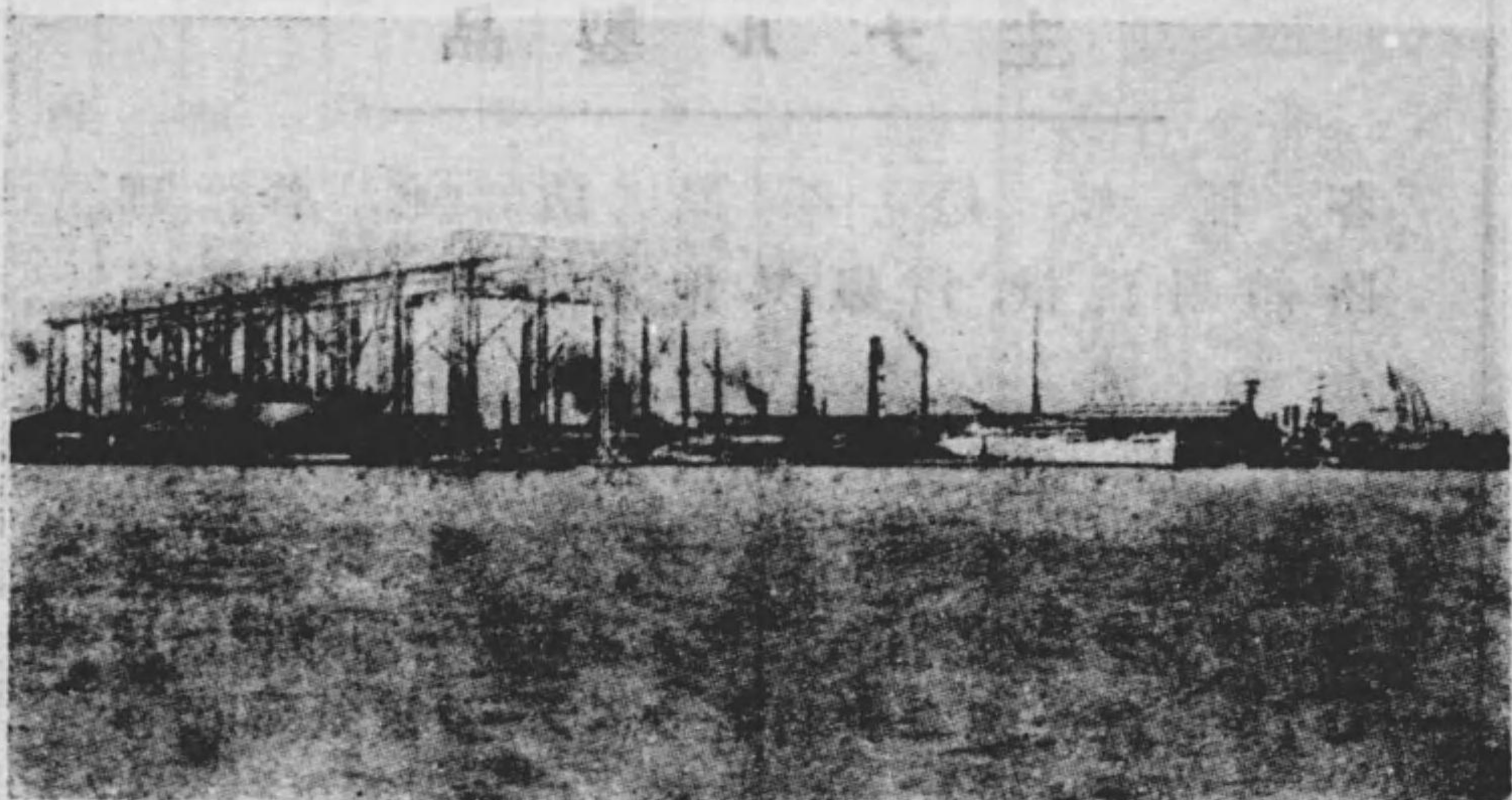
東京市品川區北品川

販賣所・ハーレーダビットソン

モーターサイクル株式會社

東京市赤坂區溜池

出張所・大 阪・福 岡・大 連
新 京・哈爾賓・奉 天



株式會社

川崎造船所

造船工場 神戸市湊東區東川崎町二丁目

製鉄工場 神戸市葺合區脇濱町三丁目

神戸市湊東區東川崎町二丁目

飛行機工場 神戸市林田區和田山通一丁目

製鋼工場 神戸市林田區東尻池

營業課目

兵林館 創案 模範教練銃

(五連發銃 擬) 單發銃 小學生銃

背囊、雜囊、其他教練用品
防護團用諸用具
軍隊拂下用品



詳細目錄御申
越次第進呈

陸軍省 認定軍用銃修繕所
內務省 會館御用
軍需品製造販賣元

兵林館



直營工場

東京市麴町區麴町一丁目十番地
電話九段二五二一五番
東京市王子區稻付二丁目二九八番地
電話赤羽二六三八番



軍類 縣下 用品

軍類 縣下 用品

軍類 縣下 用品

(軍用 用品)

軍類 縣下 用品

營業 日期

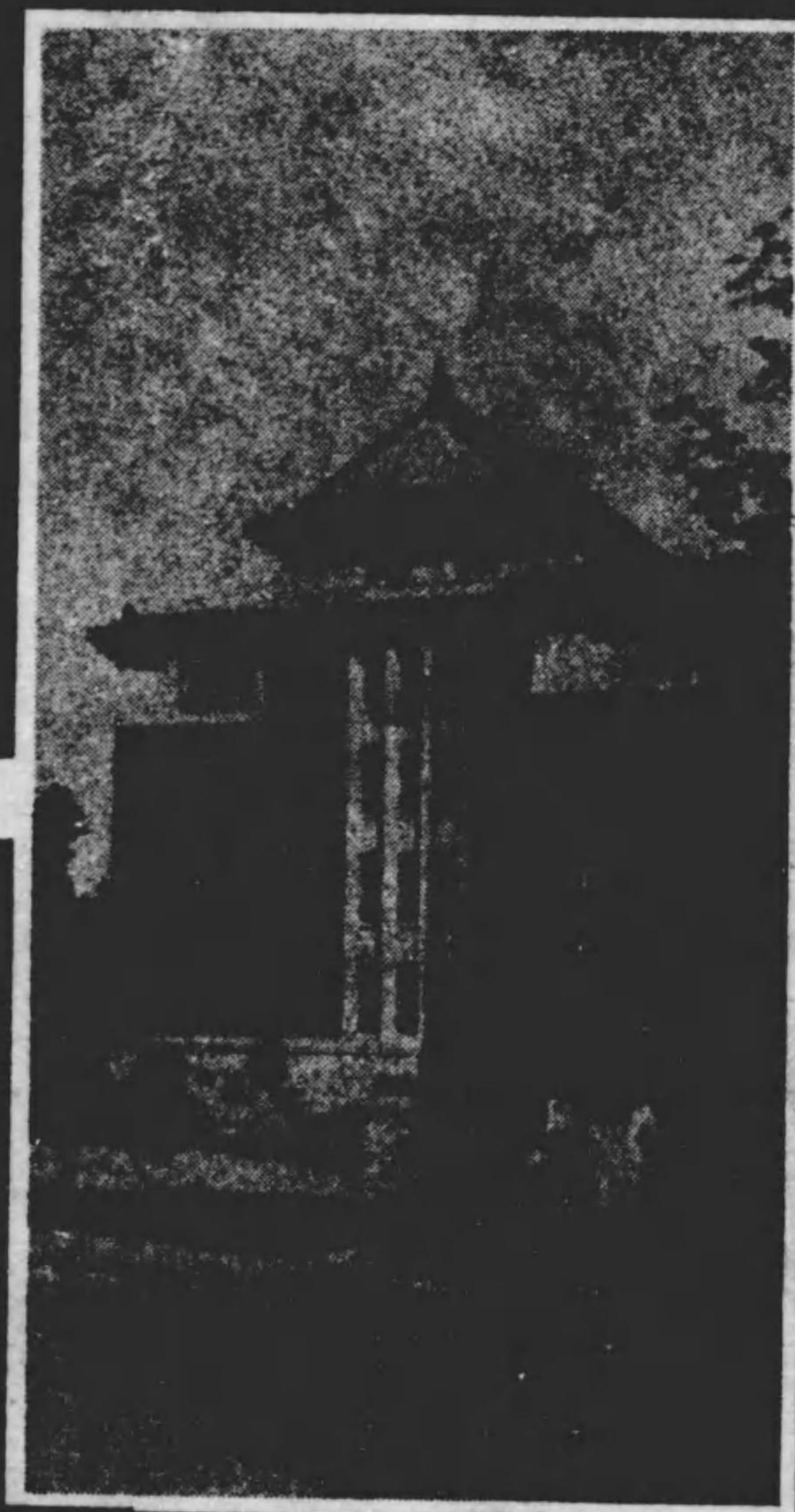
軍用 用品 軍用 用品

共

林

前





軍人館

¥.80

144
612

